

平成 30 年度
三鷹市の「統一的な基準」による財務書類
報告書

令和 2 年 3 月
企画部財政課

目 次

| | | |
|-----|--------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 財務書類の概要 | 1 |
| 1 | 作成の基準 | 1 |
| 2 | 作成する財務書類 | 1 |
| 3 | 財務書類の位置付け | 2 |
| 4 | 「統一的な基準」による財務書類の特徴 | 3 |
| III | 一般会計等財務書類 | 5 |
| 1 | 貸借対照表の解説 | 6 |
| 2 | 行政コスト計算書の解説 | 10 |
| 3 | 純資産変動計算書の解説 | 12 |
| 4 | 資金収支計算書の解説 | 14 |
| IV | 一般会計等財務書類【前年度比較】 | 15 |
| 1 | 貸借対照表【前年度比較】 | 15 |
| 2 | 貸借対照表の前年度比較分析 | 16 |
| 3 | 行政コスト計算書【前年度比較】 | 18 |
| 4 | 行政コスト計算書の前年度比較分析 | 18 |
| 5 | 純資産変動計算書【前年度比較】 | 20 |
| 6 | 純資産変動計算書の前年度比較分析 | 20 |
| 7 | 資金収支計算書【前年度比較】 | 21 |
| 8 | 資金収支計算書の前年度比較分析 | 22 |
| V | 附属明細書（一般会計等） | 25 |
| 1 | 貸借対照表の内容に関する明細 | 25 |
| 2 | 行政コスト計算書の内容に関する明細 | 33 |

| | | |
|-------------|----------------------|-----------|
| 3 | 純資産変動計算書の内容に関する明細 | 35 |
| 4 | 資金収支計算書の内容に関する明細 | 35 |
| VI | 全体財務書類 | 37 |
| VII | 連結財務書類 | 41 |
| VIII | 附属明細書（全体・連結） | 45 |
| 1 | 貸借対照表の内容に関する明細 | 45 |
| 2 | 行政コスト計算書の内容に関する明細 | 55 |
| 3 | 純資産変動計算書の内容に関する明細 | 57 |
| 4 | 資金収支計算書の内容に関する明細 | 59 |
| IX | 注記 | 60 |
| X | 連結精算表 | 67 |
| 1 | 連結貸借対照表内訳表 | 67 |
| 2 | 連結行政コスト計算書内訳表 | 71 |
| 3 | 連結純資産変動計算書内訳表 | 71 |
| 4 | 連結資金収支計算書内訳表 | 75 |
| XI | 財務書類を活用した財政指標 | 79 |
| 1 | 分析の視点等 | 79 |
| 2 | 財政指標の経年比較 | 79 |
| 3 | 他市との比較 | 83 |

I はじめに

財務書類には、複数の方式があり他団体との比較が困難であること、また、固定資産台帳の整備が進まなかったことなどから、平成 27 年 1 月の総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請がありました。平成 28 年度決算に係る財務書類から「統一的な基準」により作成し、平成 30 年度は 3 年目の取組となります。前年度や他団体との比較、指標を経年比較することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化に努めていきます。

II 財務書類の概要

1 作成の基準

平成 27 年 1 月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。対象年度は平成 30 年度、基準日は平成 31 年 3 月 31 日としています。出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

2 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表となります（図 1）。作成にあたっては、「一般会計等」を基礎としつつ、特別会計を加えた「市全体」、一部事務組合等や外郭団体を含めた「連結」の財務書類、注記¹や附属明細²を作成します（図 2）。

なお、下水道事業特別会計については、令和 2 年 4 月に「地方公営企業法」の一部適用を予定しており、「統一的な基準」による財務書類の作成は行わず、注記に必要事項を付記し、移行後に「市全体」の書類に追加します。

¹ 財務書類を作成するうえでの会計処理の原則や内容を理解するために必要な情報を表示したもの。

² 財務書類に記載された重要な項目についての内訳を詳しく表示したもの。

3 財務書類の位置付け

予算・決算制度において、議会での議案審議、日々の予算執行を含め、引き続き、現金主義に基づき行われます。そのため、三鷹市では、統一的な基準による財務書類については現金主義会計を補完するものと位置付けています。

図1 財務書類4表の関係

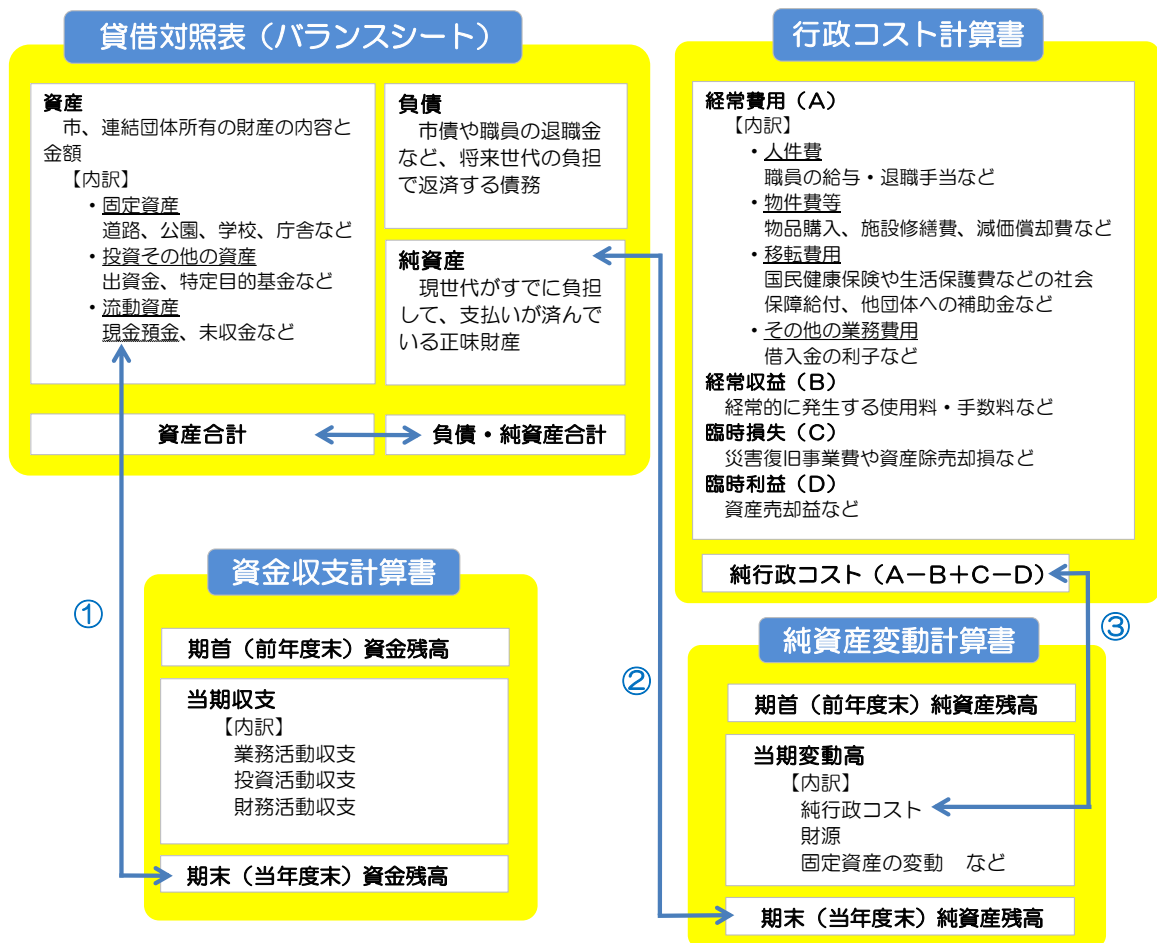
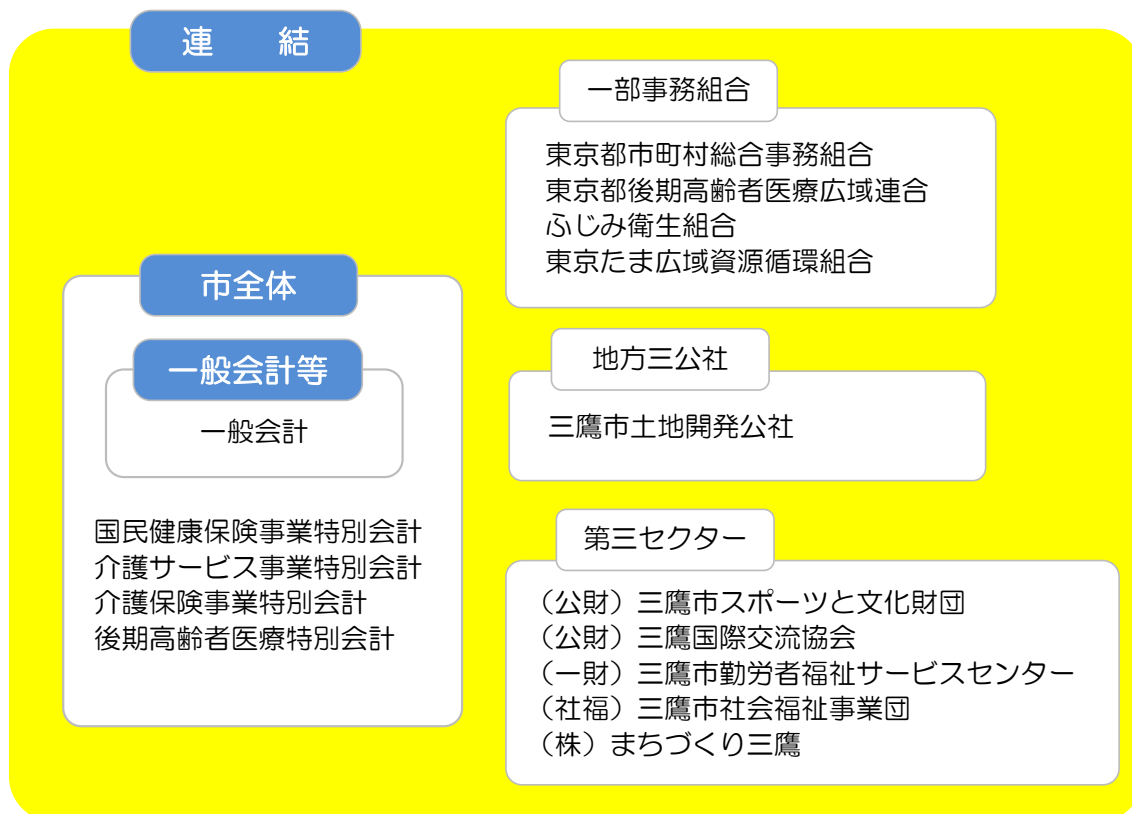


図2 財務書類の連結の範囲



4 「統一的な基準」による財務書類の特徴

(1) 固定資産台帳の整備

平成27年度まで作成していた「総務省方式改訂モデル」は、固定資産台帳を段階的に整備していくこととされていましたが、決算統計データでの代用が可能であったことから、その整備が進まず、固定資産の内容に精度を欠くという課題がありました。そのため、「統一的な基準」では、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する補助簿として、固定資産台帳を整備し更新を行います。

なお、固定資産の評価にあたっては、取得原価を原則としており、平成29年度末の残高に、平成30年度に取得した資産や除売却した資産、減価償却費などを反映し貸借対照表の固定資産額としました。

(2) 複式簿記の導入

「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行うことが求めら

れており、三鷹市では、日々の伝票単位の取引を一定の予算科目単位ごとに集計して組替え、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳（簡易作成法）」を採用し、財務書類を作成しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類³

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 263,513,501 | 固定負債 | 45,339,694 |
| 有形固定資産 | 251,482,939 | 地方債 | 35,381,148 |
| 事業用資産 | 166,010,709 | 長期未払金 | 738,000 |
| 土地 | 115,173,842 | 退職手当引当金 | 9,212,310 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 8,236 |
| 建物 | 91,593,521 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △44,496,794 | 流動負債 | 5,527,567 |
| 工作物 | 6,912,493 | 1年内償還予定地方債 | 4,097,511 |
| 工作物減価償却累計額 | △3,873,398 | 未払金 | 569,933 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 728,421 |
| 航空機 | - | 預り金 | 131,701 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 50,867,260 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 701,045 | 固定資産等形成分 | 266,738,701 |
| インフラ資産 | 84,907,811 | 余剰分(不足分) | △47,347,968 |
| 土地 | 75,444,553 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 151,793 | | |
| 建物減価償却累計額 | △93,058 | | |
| 工作物 | 56,411,057 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △47,539,564 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 533,029 | | |
| 物品 | 871,652 | | |
| 物品減価償却累計額 | △307,233 | | |
| 無形固定資産 | 97,978 | | |
| ソフトウェア | 97,978 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 11,932,583 | | |
| 投資及び出資金 | 1,248,106 | | |
| 有価証券 | 595,900 | | |
| 出資金 | 652,206 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 619,795 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 10,111,876 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 10,111,876 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △47,193 | | |
| 流動資産 | 6,744,493 | | |
| 現金預金 | 1,960,879 | | |
| 未収金 | 309,858 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 4,499,823 | | |
| 財政調整基金 | 4,499,823 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △26,067 | | |
| 資産合計 | 270,257,993 | 純資産合計 | 219,390,733 |
| | | 負債及び純資産合計 | 270,257,993 |

³ この頁以降の財務書類に表示している金額は、千円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の解説

(1) 総括

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、会計年度末における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表示し、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

(2) 資産

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。行政サービスの提供能力を有するもので、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体は、これらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴になります。また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではありません。

流動資産は、将来、資金流入をもたらすものであり、基金や現金預金などが該当します。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、50万円以上の備品や300万円以上の美術品の「物品」に分類して表示しています。

なお、有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能になります。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、市が開発してライセンスを所有している庁内システムに係るソフトウェアの価格を資産として計上しています。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は、財政調整基金を除いた健康福祉基金などの「特定目的基金」のほか、外郭団体等への出捐金を含む「投資及び出資金」、市税や保

育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未済額である「長期延滞債権」、また、「長期延滞債権」のうち、将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

長期延滞債権は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。長期延滞債権で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示しており、主な長期延滞債権については、附属明細書（「長期延滞債権の明細」）により確認することができます。

エ 流動資産

流動資産は、市が年度末に有している「現金（現金預金）」のほか、市税や育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額である「未収金」、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来する「短期貸付金」、「財政調整基金」などを計上しています。また、「現金預金」は「資金収支計算書」における現金預金残高と一致します。

未収金は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。未収金で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示されることとなります。主な未収金については、附属明細書（「未収金の明細」）により確認することができます。

(3) 負債

負債は、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するものとして捉えることができるもので、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

ア 固定負債

固定負債は、一般会計で発行した地方債で令和2年度以降に償還予定の額である「地方債」のほか、土地開発公社等への未払金のうち償還予定が令和2年度以降のものである「長期未払金」、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合の要支給額となる「退職手当引当金」、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額である「損失補償等引当金」を計上しています。

イ 流動負債

流動負債は、一般会計で発行した地方債で令和元年度に償還予定の額である「1年内償還予定地方債」のほか、土地開発公社等への未払金のうち償還予定が令和元年度となる「未払金」、令和元年6月支給予定の期末勤勉手当等のうち平成30年度決算期に帰属する4カ月の額である「賞与等引当金」、入札や契約の際に生じる保証金や、源泉所得税や各種保険料などの保管金等の「預り金」を計上しています。

(4) 純資産

純資産は、保有している資産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができるもので、資産合計から負債合計を差し引いたものです。

また、余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分を表しています。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表しており、不足があれば、その逆となったことを表します。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。これは、将来の税収等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 60,232,782 |
| 業務費用 | 25,921,535 |
| 人件費 | 10,094,332 |
| 職員給与費 | 7,466,490 |
| 賞与等引当金繰入額 | 692,672 |
| 退職手当引当金繰入額 | 773,719 |
| その他 | 1,161,451 |
| 物件費等 | 14,927,349 |
| 物件費 | 11,699,374 |
| 維持補修費 | 556,715 |
| 減価償却費 | 2,669,949 |
| その他 | 1,311 |
| その他の業務費用 | 899,854 |
| 支払利息 | 327,909 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 50,302 |
| その他 | 521,643 |
| 移転費用 | 34,311,246 |
| 補助金等 | 7,524,262 |
| 社会保障給付 | 19,520,993 |
| 他会計への繰出金 | 6,185,030 |
| その他 | 1,080,961 |
| 経常収益 | 1,854,279 |
| 使用料及び手数料 | 1,133,352 |
| その他 | 720,927 |
| 純経常行政コスト | 58,378,502 |
| 臨時損失 | 190,296 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 190,296 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 375,465 |
| 資産売却益 | 375,465 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 58,193,334 |

2 行政コスト計算書の解説

(1) 総括

行政コスト計算書は、会計年度期間中において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、職員給与費や物件費などの「現金支出」に減価償却費などの「非現金支出」を加えた発生主義による行政コストを計上しています。過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、要因を追究するための手掛かりになります。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(2) 経常費用

経常費用は「業務費用」と「移転費用」に分類されます。さらに、「業務費用」は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、それぞれ表示しています。

ア 人件費

職員に対する給与等として支払う「職員給与費」、賞与等と退職手当に係る引当金のうち当該会計年度に発生した額を「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」、報酬などの人件費を「その他」として計上しています。

イ 物件費等

行政サービスに係る委託料や消耗品費、施設の保守点検や光熱水費などの「物件費」、施設の機能維持のために必要な修繕費等の「維持補修費」、一定の耐用年数に基づき計算された会計年度期間中の資産価値減少額である「減価償却費」として計上しています。なお、減価償却については、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表すこととなり、受益者負担を考慮する場合には、このような見えないコスト（非現金支出）まで含めて議論することが重要になります。

ウ その他の業務費用

地方債の償還利息である「支払利息」、徴収不能引当金の当該会計年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」、税の還付金や国庫支出金等の前年度超過収入額返還金などの「その他」を計上しています。

エ 移転費用

各種団体等への「補助金等」、生活保護費や私立保育園運営費などの扶助費を中心とした「社会保障給付」、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金などの「他会計への繰出金」、補償補填及び賠償金や公課費、下水道事業特別会計への繰出金などを「その他」として計上しています。

(3) 経常収益

施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」、諸収入など「その他」を計上しています。なお、収益には、使用料等の対価性のある収入のみを計上していることから、税金等の直接的な対価性のない収入については、純資産変動計算書に計上されます。

(4) 臨時損失・臨時利益

資産の除却時の帳簿価額と解体費用である「臨時損失」、帳簿価額を上回る資産の売却収入を「臨時利益」として計上しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 固定資産等形成分 | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 213,274,851 | 262,978,797 | △49,703,946 |
| 純行政コスト(△) | △58,193,334 | | △58,193,334 |
| 財源 | 62,984,959 | | 62,984,959 |
| 税収等 | 43,688,287 | | 43,688,287 |
| 国県等補助金 | 19,296,672 | | 19,296,672 |
| 本年度差額 | 4,791,625 | | 4,791,625 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 2,435,648 | △2,435,648 |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,379,392 | △4,379,392 |
| 有形固定資産等の減少 | | △3,368,009 | 3,368,009 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,535,837 | △1,535,837 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △111,572 | 111,572 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 1,324,256 | 1,324,256 | |
| その他 | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | 6,115,881 | 3,759,904 | 2,355,977 |
| 本年度末純資産残高 | 219,390,733 | 266,738,701 | △47,347,968 |

3 純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することができます。

また、本年度差額は純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額で、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損失や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要になります。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

なお、純資産残高は貸借対照表の純資産の額と一致します。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 57,409,544 |
| 業務費用支出 | 23,122,298 |
| 人件費支出 | 9,945,367 |
| 物件費等支出 | 12,353,644 |
| 支払利息支出 | 347,208 |
| その他の支出 | 476,079 |
| 移転費用支出 | 34,287,246 |
| 補助金等支出 | 7,524,262 |
| 社会保障給付支出 | 19,520,993 |
| 他会計への繰出支出 | 7,229,030 |
| その他の支出 | 12,961 |
| 業務収入 | 63,255,510 |
| 税収等収入 | 43,694,839 |
| 国県等補助金収入 | 17,727,608 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,132,219 |
| その他の収入 | 700,844 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 5,845,965 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,674,622 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,379,392 |
| 基金積立金支出 | 1,516,181 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 10,000 |
| その他の支出 | 769,049 |
| 投資活動収入 | 2,688,716 |
| 国県等補助金収入 | 1,569,064 |
| 基金取崩収入 | 37,899 |
| 貸付金元金回収収入 | 10,000 |
| 資産売却収入 | 1,071,753 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △3,985,906 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,693,202 |
| 地方債償還支出 | 3,693,202 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 1,834,800 |
| 地方債発行収入 | 1,834,800 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △1,858,402 |
| 本年度資金収支額 | 1,658 |
| 前年度末資金残高 | 1,827,520 |
| 本年度末資金残高 | 1,829,177 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 135,157 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △3,456 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 131,701 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,960,879 |

4 資金収支計算書の解説

(1) 総括

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を固定資産の取得や基金の積立て・とりくずしなどの「投資活動」、地方債の調達と償還などの「財務活動」、その他の「業務活動」の3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにするものです。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要になります。

なお、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

(2) 各活動の収支

ア 業務活動収支

業務活動収支は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すとともに、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。通常はプラスになり、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支や財務活動収支を賄うのが一般的です。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表しています。資産形成等が行われればマイナスになることが多くなります。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなり、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

IV 一般会計等財務書類【前年度比較】

1 貸借対照表【前年度比較】

(単位：千円)

| | 科目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|-------------|------------|--------|
| 資産の部 | 固定資産 | 260,119,489 | 263,513,501 | 3,394,012 | 1.3% |
| | 有形固定資産 | 249,122,259 | 251,482,939 | 2,360,680 | 0.9% |
| | 事業用資産 | 165,111,283 | 166,010,709 | 899,426 | 0.5% |
| | インフラ資産 | 83,426,833 | 84,907,811 | 1,480,978 | 1.8% |
| | 物品 | 822,242 | 871,652 | 49,410 | 6.0% |
| | 無形固定資産 | 123,020 | 97,978 | △25,042 | △20.4% |
| | ソフトウェア | 123,020 | 97,978 | △25,042 | △20.4% |
| | 投資その他の資産 | 10,874,211 | 11,932,583 | 1,058,372 | 9.7% |
| | 投資及び出資金 | 1,272,106 | 1,248,106 | △24,000 | △1.9% |
| | 投資損失引当金 | - | - | - | - |
| | 長期延滞債権 | 680,245 | 619,795 | △60,450 | △8.9% |
| | 長期貸付金 | 600 | - | △600 | 皆減 |
| | 基金 | 8,975,486 | 10,111,876 | 1,136,390 | 12.7% |
| | その他 | - | - | - | - |
| | 徴収不能引当金 | △54,227 | △47,193 | 7,034 | △13.0% |
| | 流動資産 | 6,506,622 | 6,744,493 | 237,871 | 3.7% |
| | 現金預金 | 1,962,677 | 1,960,879 | △1,798 | △0.1% |
| | 未収金 | 301,349 | 309,858 | 8,509 | 2.8% |
| | 短期貸付金 | - | - | - | - |
| | 基金 | 4,157,930 | 4,499,823 | 341,893 | 8.2% |
| 棚卸資産 | - | - | - | - | |
| その他 | 110,800 | - | △110,800 | 皆減 | |
| 徴収不能引当金 | △26,135 | △26,067 | 68 | △0.3% | |
| 資産の部合計 | 266,626,111 | 270,257,993 | 3,631,882 | 1.4% | |
| 負債の部 | 固定負債 | 48,167,692 | 45,339,694 | △2,827,998 | △5.9% |
| | 地方債 | 37,736,349 | 35,381,148 | △2,355,201 | △6.2% |
| | 長期未払金 | 1,307,933 | 738,000 | △569,933 | △43.6% |
| | 退職手当引当金 | 9,113,116 | 9,212,310 | 99,194 | 1.1% |
| | 損失補償等引当金 | 10,294 | 8,236 | △2,058 | △20.0% |
| | その他 | - | - | - | - |
| | 流動負債 | 5,183,568 | 5,527,567 | 343,999 | 6.6% |
| | 1年内償還予定地方債 | 3,600,712 | 4,097,511 | 496,799 | 13.8% |
| | 未払金 | 769,049 | 569,933 | △199,116 | △25.9% |
| | 未払費用 | - | - | - | - |
| | 前受金 | - | - | - | - |
| | 前受収益 | - | - | - | - |
| | 賞与等引当金 | 678,650 | 728,421 | 49,771 | 7.3% |
| | 預り金 | 135,157 | 131,701 | △3,456 | △2.6% |
| その他 | - | - | - | - | |
| 負債の部合計 | 53,351,260 | 50,867,260 | △2,484,000 | △4.7% | |
| 純資産の部 | 固定資産等形成分 | 262,978,797 | 266,738,701 | 3,759,904 | 1.4% |
| | 余剰分(不足分) | △49,703,946 | △47,347,968 | 2,355,978 | △4.7% |
| | 他団体出資等分 | - | - | - | - |
| 純資産の部合計 | 213,274,851 | 219,390,733 | 6,115,882 | 2.9% | |

2 貸借対照表の前年度比較分析

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は2,514億8,293万9千円、前年度比23億6,068万円(0.9%)の増で、総資産の93.1%を占めています。そのうち、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」が1,660億1,070万9千円(有形固定資産合計の66.0%)、道路や公園などの「インフラ資産」が849億781万1千円(有形固定資産合計の33.8%)となりました。

事業用資産は、前年度比8億9,942万6千円(0.5%)の増となりました。これは、「減価償却」による減があるものの、教育センター耐震補強等工事のほか、東・西多世代交流センターの大規模改修工事や市民センター立体駐車場の整備等により「建物・工作物・建設仮勘定」が約26.4億円の増となったことなどを反映したものです。

一方、インフラ資産は、前年度比14億8,097万8千円(1.8%)の増となっています。これは、公園用地の取得などにより「土地」が約10.9億円の増、三鷹駅南口駅前広場エスカレーター、道路や公園の整備等により「工作物」が約7.1億円の増となったことに加え、資産の「減価償却」などを反映したものです。

イ 無形固定資産

無形固定資産は9,797万8千円で、総資産の割合の0.0%となっています。ソフトウェアの「減価償却」により、前年度比2,504万2千円(20.4%)の減となりました。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は119億3,258万3千円、前年度比10億5,837万2千円(9.7%)の増で、総資産の割合の4.4%となっています。そのうち、財政調整基金を除いた健康福祉基金などの特定目的基金が101億1,187万6千円、投資その他の資産合計の84.7%を占めています。

前年度と比較すると、市債権の収入未済額の減により「長期延滞債権」が6,045万円(8.9%)の減、国際交流協会への出損金の減により「投資及び出資金」が2,400万円(1.9%)の減となったものの、「基金」が健康福祉基金への積み立てなどにより、11億3,639万円(12.7%)の増となりました。

エ 流動資産

流動資産は 67 億 4,449 万 3 千円、前年度比 2 億 3,787 万 1 千円 (3.7%) の増で、総資産の 2.5% を占めています。これは、平成 29 年度に事故繰越事業に係る仮払金を計上したことから「その他」が 1 億 1,080 万円の皆減となったものの、「基金」が財政調整基金の積み立てにより 3 億 4,189 万 3 千円 (8.2%) の増となったことなどによるものです。

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は 453 億 3,969 万 4 千円、前年度比 28 億 2,799 万 8 千円 (5.9%) の減となっています。これは、期中における償還元金以内の借入としたことや繰上償還の実施などにより、「地方債」が 23 億 5,520 万 1 千円 (6.2%) の減になったことに加えて、土地開発公社への用地買取費の支払い（償還）により「長期未払金」が 5 億 6,993 万 3 千円 (43.6%) の減となったことなどによるものです。

イ 流動負債

流動負債は 55 億 2,756 万 7 千円、前年度比 3 億 4,399 万 9 千円 (6.6%) の増となっています。これは、土地開発公社に翌年度に支払う用地買取費が減となることにより「未払金」が 1 億 9,911 万 6 千円 (25.9%) の減となったものの、令和元年度に三鷹中央防災公園整備事業債の繰上償還を予定していることなどから「1 年内償還予定地方債」が 4 億 9,679 万 9 千円 (13.8%) の増となったことなどによるものです。

3 行政コスト計算書【前年度比較】

(単位：千円)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|------------|------------|----------|
| 経常費用 | 59,041,651 | 60,232,782 | 1,191,131 | 2.0% |
| 業務費用 | 24,918,679 | 25,921,535 | 1,002,856 | 4.0% |
| 人件費 | 9,385,460 | 10,094,332 | 708,872 | 7.6% |
| 職員給与費 | 7,545,781 | 7,466,490 | △79,291 | △1.1% |
| 賞与等引当金繰入額 | 632,956 | 692,672 | 59,716 | 9.4% |
| 退職手当引当金繰入額 | 83,187 | 773,719 | 690,532 | 830.1% |
| その他 | 1,123,535 | 1,161,451 | 37,916 | 3.4% |
| 物件費等 | 14,660,612 | 14,927,349 | 266,737 | 1.8% |
| 物件費 | 11,404,480 | 11,699,374 | 294,894 | 2.6% |
| 維持補修費 | 561,810 | 556,715 | △5,095 | △0.9% |
| 減価償却費 | 2,693,227 | 2,669,949 | △23,278 | △0.9% |
| その他 | 1,096 | 1,311 | 215 | 19.6% |
| その他の業務費用 | 872,608 | 899,854 | 27,246 | 3.1% |
| 支払利息 | 370,820 | 327,909 | △42,911 | △11.6% |
| 徴収不能引当金繰入額 | 73,194 | 50,302 | △22,892 | △31.3% |
| その他 | 428,593 | 521,643 | 93,050 | 21.7% |
| 移転費用 | 34,122,972 | 34,311,246 | 188,274 | 0.6% |
| 補助金等 | 7,768,951 | 7,524,262 | △244,689 | △3.1% |
| 社会保障給付 | 18,959,653 | 19,520,993 | 561,340 | 3.0% |
| 他会計への繰出金 | 7,329,094 | 6,185,030 | △1,144,064 | △15.6% |
| その他 | 65,274 | 1,080,961 | 1,015,687 | 1,556.0% |
| 経常収益 | 1,916,303 | 1,854,279 | △62,024 | △3.2% |
| 使用料及び手数料 | 1,090,275 | 1,133,352 | 43,077 | 4.0% |
| その他 | 826,028 | 720,927 | △105,101 | △12.7% |
| 純経常行政コスト | 57,125,348 | 58,378,502 | 1,253,154 | 2.2% |
| 臨時損失 | 385,911 | 190,296 | △195,615 | △50.7% |
| 災害復旧事業費 | - | - | - | - |
| 資産除売却損 | 385,911 | 190,296 | △195,615 | △50.7% |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 臨時利益 | 42,247 | 375,465 | 333,218 | 788.7% |
| 資産売却益 | 42,247 | 375,465 | 333,218 | 788.7% |
| その他 | - | - | - | - |
| 純行政コスト | 57,469,012 | 58,193,334 | 724,322 | 1.3% |

4 行政コスト計算書の前年度比較分析

(1) 経常費用

ア 人件費

人件費は100億9,433万2千円、前年度比7億887万2千円(7.6%)の増となっています。これは、学校給食調理業務の委託化や北野ハピネスセンターの指定管理者制度への移行などにより職員給与費が7,929万1千円(1.1%)の減となったものの、平成30年度末の退職手当引当金が増となったことなどを反映して退職手当引当金繰入額が6億9,053万2千円(830.1%)の増となったことなどによるものです。

イ 物件費等

物件費等は149億2,734万9千円、前年度比2億6,673万7千円(1.8%)の増となっています。これは、情報システムに係るセキュリティ対策の強化などにより物件費が2億9,489万4千円(2.6%)の増となったことなどによるものです。

ウ その他の業務費用

その他の業務費用は8億9,985万4千円、前年度比2,724万6千円(3.1%)の増となっています。これは、支払利息が4,291万1千円(11.6%)の減となったものの、その他が国庫支出金等超過収入額返還金の増などにより9,305万円(21.7%)の増となったことなどによるものです。

エ 移転費用

移転費用は343億1,124万6千円、前年度比1億8,827万4千円(0.6%)の増となっています。これは、臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業費の減などにより補助金等が2億4,468万9千円(3.1%)の減、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより他会計への繰出金が1億6万4千円(1.4%)の減となったものの、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者(児)自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して社会保障給付が5億6,134万円(3.0%)の増となったことなどによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は18億5,427万9千円、前年度比6,202万4千円(3.2%)の減となっています。これは、SUBARU総合スポーツセンター使用料の増などにより使用料及び手数料が4,307万7千円(4.0%)の増となったものの、北野ハピネスセンター生活介護給付費収入や学校災害共済給付金収入などの諸収入の減などによりその他が1億510万1千円(12.7%)の減となったことによるものです。

(3) 臨時損失

臨時損失は1億9,029万6千円、前年度比1億9,561万5千円(50.7%)の減となっています。これは、平成29年度に実施した福社会館や第一体育館の解体に係る経費の減などにより資産売却損が減となったことによるものです。

(4) 臨時利益

臨時利益は3億7,546万5千円、前年度比3億3,321万8千円(788.7%)の増となっています。これは、日本無線株式会社三鷹製作所跡地C地区の一部を売却したことなどから資産売却益が増となったことによるものです。

5 純資産変動計算書【前年度比較】

(単位：千円)

| 科目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------------|-------------|-------------|-----------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 208,991,181 | 213,274,851 | 4,283,670 | 2.0% |
| 純行政コスト(△) | △57,469,012 | △58,193,334 | △724,322 | 1.3% |
| 財源 | 62,368,159 | 62,984,959 | 616,800 | 1.0% |
| 税収等 | 43,129,687 | 43,688,287 | 558,600 | 1.3% |
| 国県等補助金 | 19,238,473 | 19,296,672 | 58,199 | 0.3% |
| 本年度差額 | 4,899,147 | 4,791,625 | △107,522 | △2.2% |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | | |
| 資産評価差額 | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | △615,477 | 1,324,256 | 1,939,733 | △315.2% |
| その他 | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 4,283,670 | 6,115,881 | 1,832,211 | 42.8% |
| 本年度末純資産残高 | 213,274,851 | 219,390,733 | 6,115,882 | 2.9% |

6 純資産変動計算書の前年度比較分析

(1) 税収等

税収等は436億8,828万7千円、前年度比5億5,860万円(1.3%)の増となっています。これは、地方消費税交付金が清算基準の見直しにより減となったものの、税収入などが増となったことによるものです。

(2) 国県等補助金

国県等補助金は192億9,667万2千円、前年度比5,819万9千円(0.3%)の増となっています。これは、国庫支出金が1億4,497万3千円の減となったものの、都支出金が2億317万2千円の増となったことによるものです。

(3) 無償所管換等

無償所管換等は19億3,973万3千円で、固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上したものです。

7 資金収支計算書【前年度比較】

(単位：千円)

| 科目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|------------|------------|------------|---------|
| 【業務活動収支】 | | | | |
| 業務支出 | 57,158,736 | 57,409,544 | 250,808 | 0.4% |
| 業務費用支出 | 23,058,264 | 23,122,298 | 64,034 | 0.3% |
| 人件費支出 | 9,903,896 | 9,945,367 | 41,471 | 0.4% |
| 物件費等支出 | 12,382,259 | 12,353,644 | △28,615 | △0.2% |
| 支払利息支出 | 404,479 | 347,208 | △57,271 | △14.2% |
| その他の支出 | 367,630 | 476,079 | 108,449 | 29.5% |
| 移転費用支出 | 34,100,472 | 34,287,246 | 186,774 | 0.5% |
| 補助金等支出 | 7,768,951 | 7,524,262 | △244,689 | △3.1% |
| 社会保障給付支出 | 18,959,653 | 19,520,993 | 561,340 | 3.0% |
| 他会計への繰出支出 | 7,329,094 | 7,229,030 | △100,064 | △1.4% |
| その他の支出 | 42,774 | 12,961 | △29,813 | △69.7% |
| 業務収入 | 62,571,042 | 63,255,510 | 684,468 | 1.1% |
| 税込等収入 | 43,170,155 | 43,694,839 | 524,684 | 1.2% |
| 国県等補助金収入 | 17,506,402 | 17,727,608 | 221,206 | 1.3% |
| 材料及び手数料収入 | 1,089,311 | 1,132,219 | 42,908 | 3.9% |
| その他の収入 | 805,174 | 700,844 | △104,330 | △13.0% |
| 臨時支出 | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - | - |
| その他の支出 | - | - | - | - |
| 臨時収入 | - | - | - | - |
| 業務活動収支 | 5,412,305 | 5,845,965 | 433,660 | 8.0% |
| 【投資活動収支】 | | | | |
| 投資活動支出 | 4,506,840 | 6,674,622 | 2,167,782 | 48.1% |
| 公共施設等整備費支出 | 3,473,871 | 4,379,392 | 905,521 | 26.1% |
| 基金積立金支出 | 188,125 | 1,516,181 | 1,328,056 | 705.9% |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - | - |
| 貸付金支出 | 10,000 | 10,000 | 0 | 0.0% |
| その他の支出 | 834,843 | 769,049 | △65,794 | △7.9% |
| 投資活動収入 | 1,837,389 | 2,688,716 | 851,327 | 46.3% |
| 国県等補助金収入 | 1,732,071 | 1,569,064 | △163,007 | △9.4% |
| 基金取崩収入 | 37,764 | 37,899 | 135 | 0.4% |
| 貸付金元金回収収入 | 10,000 | 10,000 | 0 | 0.0% |
| 資産売却収入 | 57,554 | 1,071,753 | 1,014,199 | 1762.2% |
| その他の収入 | - | - | - | - |
| 投資活動収支 | △2,669,451 | △3,985,906 | △1,316,455 | 49.3% |
| 【財務活動収支】 | | | | |
| 財務活動支出 | 3,661,304 | 3,693,202 | 31,898 | 0.9% |
| 地方債償還支出 | 3,661,304 | 3,693,202 | 31,898 | 0.9% |
| その他の支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | 1,461,300 | 1,834,800 | 373,500 | 25.6% |
| 地方債発行収入 | 1,461,300 | 1,834,800 | 373,500 | 25.6% |
| その他の収入 | - | - | - | - |
| 財務活動収支 | △2,200,004 | △1,858,402 | 341,602 | △15.5% |
| 本年度資金収支額 | 542,850 | 1,658 | △541,192 | △99.7% |
| 前年度末資金残高 | 1,284,669 | 1,827,520 | 542,851 | 42.3% |
| 本年度末資金残高 | 1,827,520 | 1,829,177 | 1,657 | 0.1% |
| 前年度末歳計外現金残高 | 135,822 | 135,157 | △665 | △0.5% |
| 本年度歳計外現金増減額 | △665 | △3,456 | △2,791 | 419.7% |
| 本年度末歳計外現金残高 | 135,157 | 131,701 | △3,456 | △2.6% |
| 本年度末現金預金残高 | 1,962,677 | 1,960,879 | △1,798 | △0.1% |

8 資金収支計算書の前年度比較分析

(1) 業務活動収支

ア 業務費用支出

業務費用支出は231億2,229万8千円、前年度比6,403万4千円(0.3%)の増となっています。これは、支払利息支出が5,727万1千円(14.2%)の減となったものの、国庫支出金等超過収入額返還金などのその他の支出が1億844万9千円(29.5%)の増、退職手当の増などにより人件費支出が4,147万1千円(0.4%)の増となったことなどによるものです。

イ 移転費用支出

移転費用支出は342億8,724万6千円、前年度比1億8,677万4千円(0.5%)の増となっています。これは、臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業費の減などにより補助金等が2億4,468万9千円(3.1%)の減となったものの、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者(児)自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して社会保障給付が5億6,134万円(3.0%)の増となったことなどによるものです。

ウ 税収等収入

税収等収入は436億9,483万9千円、前年度比5億2,468万4千円(1.2%)の増となっています。これは、地方消費税交付金が清算基準の見直しにより減となったものの、税収入などが増となったことによるものです。

エ 国県等補助金収入

国県等補助金収入は177億2,760万8千円、前年度比2億2,120万6千円(1.3%)の増となっています。これは、国庫支出金及び都支出金のうち、社会保障関連経費に係る財源など、投資活動以外に係る補助金等が増となったことによるものです。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

投資活動支出は66億7,462万2千円、前年度21億6,778万2千円(48.1%)の増となっています。これは、健康福祉基金への積み立てなどにより基金積立金支出が13億2,805万6千円(705.9%)の増となったほか、教育センター耐震補強や東・西多世代交流センター大規模改修により公共施設等整備費

支出が9億552万1千円(26.1%)の増となったことなどによるものです。

イ 投資活動収入

投資活動収入は26億8,871万6千円、前年度比8億5,132万7千円(46.3%)の増となっています。これは、日本無線株式会社三鷹製作所跡地C地区の一部を売却したことなどにより資産売却収入が10億1,419万9千円(1,762.2%)の増となったことなどによるものです。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動収入

財務活動収入は18億3,480万円、前年度比3億7,350万円(25.6%)の増となっています。これは、教育センター耐震補強や東・西多世代交流センター大規模改修事業債が増となり、地方債発行収入が増となったことによるものです。

V 附属明細書（一般）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産 | 211,807,065 | 5,767,965 | 3,194,129 | 214,380,901 |
| 土地 | 115,244,905 | 1,010,575 | 1,081,638 | 115,173,842 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 89,385,209 | 2,514,903 | 306,591 | 91,593,521 |
| 工作物 | 6,825,846 | 86,647 | 0 | 6,912,493 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 351,105 | 2,155,840 | 1,805,900 | 701,045 |
| インフラ資産 | 130,472,611 | 2,246,836 | 179,014 | 132,540,432 |
| 土地 | 74,350,397 | 1,096,747 | 2,591 | 75,444,553 |
| 建物 | 135,693 | 25,800 | 9,700 | 151,793 |
| 工作物 | 55,697,175 | 752,968 | 39,085 | 56,411,058 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 289,346 | 371,321 | 127,638 | 533,029 |
| 物品 | 822,242 | 49,410 | 0 | 871,652 |
| 物品 | 822,242 | 49,410 | 0 | 871,652 |
| 合計 | 343,101,918 | 8,064,211 | 3,373,143 | 347,792,985 |

イ 有形固定資産の行政目的別明細

| 区分 | 生活インフラ ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 |
|--------|-----------------|-------------|-----------|---------|
| 事業用資産 | 6,564,870 | 100,632,441 | 9,611,040 | 673,827 |
| 土地 | 4,644,544 | 75,196,342 | 6,520,369 | 200,441 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 1,143,301 | 23,530,198 | 3,085,302 | 364,496 |
| 工作物 | 759,334 | 1,361,394 | 3,319 | 108,890 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 17,691 | 544,507 | 2,050 | 0 |
| インフラ資産 | 84,837,845 | 17,957 | 0 | 0 |
| 土地 | 75,444,553 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 58,735 | 0 | 0 | 0 |
| 工作物 | 8,801,528 | 17,957 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 533,029 | 0 | 0 | 0 |
| 物品 | 4,249 | 76,908 | 7,804 | 19,224 |
| 物品 | 4,249 | 76,908 | 7,804 | 19,224 |
| 合計 | 91,406,964 | 100,727,306 | 9,618,844 | 693,051 |

(単位：千円)

| 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|------------------------|---------------|----------------------------|
| 48,370,192 | 1,980,927 | 166,010,709 |
| 0 | 0 | 115,173,842 |
| 0 | 0 | 0 |
| 44,496,794 | 1,858,337 | 47,096,727 |
| 3,873,398 | 122,590 | 3,039,095 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 701,045 |
| 47,632,622 | 594,846 | 84,907,811 |
| 0 | 0 | 75,444,553 |
| 93,058 | 2,379 | 58,735 |
| 47,539,564 | 592,467 | 8,871,494 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 533,029 |
| 307,233 | 69,134 | 564,419 |
| 307,233 | 69,134 | 564,419 |
| 96,310,047 | 2,644,907 | 251,482,939 |

(単位：千円)

| 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|-----------|-----------|------------|-------------|
| 2,942,882 | 3,461,703 | 42,123,946 | 166,010,709 |
| 2,446,207 | 2,435,453 | 23,730,486 | 115,173,842 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 496,675 | 303,473 | 18,173,282 | 47,096,727 |
| 0 | 722,777 | 83,381 | 3,039,095 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 136,797 | 701,045 |
| 0 | 16,758 | 35,251 | 84,907,811 |
| 0 | 0 | 0 | 75,444,553 |
| 0 | 0 | 0 | 58,735 |
| 0 | 16,758 | 35,251 | 8,871,494 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 533,029 |
| 7,870 | 58,150 | 390,214 | 564,419 |
| 7,870 | 58,150 | 390,214 | 564,419 |
| 2,950,752 | 3,536,611 | 42,549,411 | 251,482,939 |

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計 上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|--------------------------|
| (株)まちづくり三鷹出資金 (株券) | 284,900 | 832,442 | 339,821 | 492,621 |
| 三鷹市土地開発公社出資金 | 5,000 | 1,379,428 | 1,370,428 | 9,000 |
| (一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金 | 100,000 | 122,748 | 3,723 | 119,025 |
| (公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金 | 100,000 | 495,300 | 340,082 | 155,218 |
| (公財)三鷹国際交流協会 出捐金 | 396,000 | 416,384 | 18,875 | 397,509 |
| (社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金 | 3,000 | 1,418,398 | 415,284 | 1,003,114 |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) |
|----------------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|
| (株)東京スタジアム出資金 (株券) | 300,000 | 10,298,751 | 723,126 | 9,575,625 |
| (株)ジェイコム武蔵野三鷹 出資金(株券) | 10,000 | 6,088,059 | 1,636,352 | 4,451,707 |
| 東京フットボールクラブ (株)出資金(株券) | 1,000 | 2,609,101 | 377,614 | 2,231,487 |
| 地方公共団体金融機構出資 金 | 6,900 | 24,589,199,000 | 24,294,008,000 | 295,191,000 |
| (公財)東京しごと財団出 捐金 | 5,000 | 6,614,945 | 6,073,236 | 541,709 |
| (公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金 | 6,306 | 3,252,451 | 10,080 | 3,242,371 |
| (公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金 | 30,000 | 2,207,648 | 64,429 | 2,143,219 |

※「(株)ジェイコム武蔵野三鷹」は、平成31年4月1日から「(株)ジェイコム東京」に

(単位：千円)

| 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 投資損失引当 金計上額 (H) | (参考) 財産 に関する 調書記載額 |
|------------|---------------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 272,500 | 98.28 | 484,125 | | ※ 284,900 |
| 5,000 | 100.00 | 9,000 | | 5,000 |
| - | - | - | | 100,000 |
| - | - | - | | 100,000 |
| - | - | - | | 396,000 |
| - | - | - | | 3,000 |

※資本準備金17,400千円を含む。

(単位：千円)

| 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I) | (参考) 財産 に関する 調書記載額 |
|------------|---------------------------------|--------------------------|--------------|----------------------------------|--------------------------|
| 9,652,500 | 3.11 | 297,611 | | 300,000 | 300,000 |
| 3,000,000 | 0.33 | 14,839 | | 10,000 | 10,000 |
| 1,187,000 | 0.08 | 1,880 | | 1,000 | 1,000 |
| 16,602,000 | 0.04 | 122,685 | | 6,900 | 6,900 |
| - | - | - | | 5,000 | 5,000 |
| - | - | - | | 6,306 | 6,306 |
| - | - | - | | 30,000 | 30,000 |

名称が変更になりました。

エ 基金の明細

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 |
|-------------|------------|------|
| 財政調整基金 | 4,499,823 | |
| 減債基金 | - | |
| 庁舎等建設基金 | 2,451,890 | |
| まちづくり施設整備基金 | 3,741,273 | |
| 健康福祉基金 | 3,546,998 | |
| 平和基金 | 287,423 | |
| 環境基金 | 75,985 | |
| 教育振興基金 | 8,307 | |
| 合計 | 14,611,699 | |

オ 貸付金の明細

該当なし

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

| 種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|----------|----------|------------|
| 【貸付金】 | - | - |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 266,528 | 29,589 |
| 固定資産税 | 54,874 | |
| 軽自動車税 | 4,417 | |
| 都市計画税 | 11,678 | |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 13,970 | 1,286 |
| 使用料及び手数料 | 4,127 | 520 |
| 諸収入 | 264,201 | 15,798 |
| 合計 | 619,795 | 47,193 |

(単位：千円)

| 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|----|-----|------------------|----------------------|
| | | 4,499,823 | 4,499,823 |
| | | - | - |
| | | 2,451,890 | 2,451,890 |
| | | 3,741,273 | 3,741,273 |
| | | 3,546,998 | 3,546,998 |
| | | 287,423 | 287,423 |
| | | 75,985 | 75,985 |
| | | 8,307 | 8,307 |
| | | 14,611,699 | 14,611,699 |

キ 未収金の明細

(単位：千円)

| 種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|----------|----------|------------|
| 【貸付金】 | - | - |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 180,286 | 23,085 |
| 固定資産税 | 66,404 | |
| 軽自動車税 | 2,365 | |
| 都市計画税 | 14,246 | |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 2,947 | 271 |
| 使用料及び手数料 | 1,564 | 197 |
| 諸収入 | 42,046 | 2,514 |
| 合計 | 309,858 | 26,067 |

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内 償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 |
|---------|------------|---------------|------------|----------------|-----------|
| | | | | | |
| 【通常分】 | | | | | |
| 一般公共事業 | 3,585,988 | 517,943 | 134,643 | 0 | 3,448,649 |
| 公営住宅建設 | 167,382 | 17,082 | 167,382 | 0 | 0 |
| 災害復旧 | | | | | |
| 教育・福祉施設 | 4,399,540 | 334,540 | 3,196,442 | 1,130,504 | 45,912 |
| 一般単独事業 | 3,688,172 | 569,424 | 200,795 | 22,523 | 2,340,082 |
| その他 | 16,384,106 | 1,287,577 | 411,381 | 0 | 0 |
| 【特別分】 | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 7,142,983 | 745,953 | 6,748,473 | 394,510 | 0 |
| 減税補てん債 | 1,111,868 | 249,186 | 1,111,868 | 0 | 0 |
| 退職手当債 | | | | | |
| その他 | 2,998,620 | 375,806 | 415,278 | 0 | 2,557,023 |
| 合計 | 39,478,659 | 4,097,511 | 12,386,262 | 1,547,537 | 8,391,666 |

イ 地方債（利率別）の明細

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 39,478,659 | 36,158,896 | 3,048,821 | 270,942 | 0 | 0 |

ウ 地方債（返済期間別）の明細

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 39,478,659 | 4,097,511 | 4,301,442 | 8,469,607 | 2,947,052 | 2,676,303 |

エ 特定の契約条項が付された地方債

なし

オ 引当金の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 80,362 | 50,302 | 57,404 | 0 | 73,260 |
| 賞与等引当金 | 678,650 | 692,672 | 642,901 | 0 | 728,421 |
| 退職手当引当金 | 9,113,116 | 773,719 | 674,525 | 0 | 9,212,310 |
| 損失補償等引当金 | 10,294 | 0 | 2,058 | 0 | 8,236 |
| 合計 | 9,882,422 | 1,516,693 | 1,376,888 | 0 | 10,022,227 |

(単位：千円)

| その他の 金融機関 | 市場公募債 | | | その他 |
|--------------|-------|-------------|-------------|------------|
| | | うち 共同発行債 | うち 住民公募債 | |
| | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2,696 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 26,682 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1,124,772 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 15,972,725 |
| | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | |
| 19,850 | 0 | 0 | 0 | 6,469 |
| 19,850 | 0 | 0 | 0 | 17,133,344 |

(単位：千円)

| 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|-----------------|-------|--------------------|
| 0 | 0 | 0.72% |

(単位：千円)

| 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|--------------|---------------|---------------|--------|
| 10,301,010 | 5,179,556 | 1,495,373 | 10,805 |

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

| 区分 | 名称 | 相手先 |
|------------------------------|----------------------|---------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 民間保育所施設整備事業補助金 | 民間保育所設置者 |
| | 特別養護老人ホーム等建設費補助金 | 社会福祉法人、医療法人社団 |
| | 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修補助金 | 建築物の所有者 |
| | 市農業活性化支援事業補助金 | 認定農業者等 |
| | 障がい福祉サービス施設整備費補助金 | 社会福祉法人 |
| | その他 | |
| | 計 | |
| その他の補助金等 | 常備消防事務事業負担金 | 東京都 |
| | 認証保育所運営費補助金 | 認証保育所 |
| | 東京たま広域資源循環組合負担金 | 東京たま広域資源循環組合 |
| | スポーツと文化財団運営費 | スポーツと文化財団 |
| | ふじみ衛生組合負担金 | ふじみ衛生組合 |
| | その他 | |
| | 計 | |
| 合計 | | |

(単位：千円)

| 金額 | 支出目的 |
|-----------|----------------------------|
| 505,318 | 私立保育園を開設する事業者に対する整備費等補助 |
| 154,895 | 特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援 |
| 65,471 | 特定緊急輸送道路に面する建築物の耐震化促進 |
| 25,940 | 認定農業者等の施設整備等に対する支援 |
| 7,278 | 障がい福祉サービス施設の整備に対する支援 |
| 18,210 | |
| 777,112 | |
| 1,932,194 | 常備消防事務を委託している東京都への負担金 |
| 718,511 | 認証保育所に対する運営費補助 |
| 370,183 | 最終処分場を管理運営する一部事務組合への負担 |
| 302,011 | 芸術文化事業を実施する財団に対する運営費補助 |
| 300,673 | 可燃ごみ焼却施設等を管理運営する一部事務組合への負担 |
| 3,123,578 | |
| 6,747,150 | |
| 7,524,262 | |

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | |
|--------|--------|----------|----------|--|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | | |
| | | 地方交付税 | | |
| | | 地方譲与税 | | |
| | | 地方消費税交付金 | | |
| | | 他会計繰入金 | | |
| | | その他 | | |
| | | 小計 | | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | |
| | | | 都道府県等支出金 | |
| | | | 計 | |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | |
| | | | 都道府県等支出金 | |
| | | | 計 | |
| | | 小計 | | |
| 一般会計合計 | | | | |

(2) 財源情報の明細

| 区分 | 金額 | 内訳 | |
|------------|------------|------------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 |
| 純行政コスト | 58,193,334 | 17,727,608 | |
| 有形固定資産等の増加 | 4,379,392 | 1,569,064 | 1,834,800 |
| 貸付金・基金等の増加 | 1,535,837 | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 64,108,563 | 19,296,672 | 1,834,800 |

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|----|-----------|
| 現金 | 1,960,879 |
| 合計 | 1,960,879 |

(単位：千円)

| |
|------------|
| 金額 |
| 38,294,322 |
| 41,042 |
| 262,746 |
| 3,211,430 |
| 11,913 |
| 1,866,834 |
| 43,688,287 |
| 562,363 |
| 1,006,701 |
| 1,569,064 |
| 10,247,419 |
| 7,480,189 |
| 17,727,608 |
| 19,296,672 |
| 62,984,959 |

(単位：千円)

| 税収等 | その他 |
|------------|-----------|
| 36,279,084 | 4,186,642 |
| 975,528 | |
| 1,535,837 | |
| | |
| 38,790,449 | 4,186,642 |

VI 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 269,485,488 | 固定負債 | 45,617,665 |
| 有形固定資産 | 256,306,095 | 地方債 | 35,659,119 |
| 事業用資産 | 170,816,022 | 長期未払金 | 738,000 |
| 土地 | 117,952,612 | 退職手当引当金 | 9,212,310 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 8,236 |
| 建物 | 95,184,580 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △46,062,677 | 流動負債 | 5,588,774 |
| 工作物 | 6,914,545 | 1年内償還予定地方債 | 4,125,939 |
| 工作物減価償却累計額 | △3,874,083 | 未払金 | 569,933 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 761,201 |
| 航空機 | - | 預り金 | 131,701 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 51,206,439 |
| 建設仮勘定 | 701,045 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 84,907,811 | 固定資産等形成分 | 272,726,940 |
| 土地 | 75,444,553 | 余剰分(不足分) | △47,281,489 |
| 建物 | 151,793 | 他団体出資等分 | - |
| 建物減価償却累計額 | △93,058 | | |
| 工作物 | 56,411,057 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △47,539,564 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 533,029 | | |
| 物品 | 926,875 | | |
| 物品減価償却累計額 | △344,613 | | |
| 無形固定資産 | 97,978 | | |
| ソフトウェア | 97,978 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 13,081,415 | | |
| 投資及び出資金 | 1,248,106 | | |
| 有価証券 | 595,900 | | |
| 出資金 | 652,206 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 995,288 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 10,919,408 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 10,919,408 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △81,386 | | |
| 流動資産 | 7,166,402 | | |
| 現金預金 | 2,147,315 | | |
| 未収金 | 571,324 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 4,499,823 | | |
| 財政調整基金 | 4,499,823 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △52,061 | | |
| 資産合計 | 276,651,890 | 純資産合計 | 225,445,451 |
| | | 負債及び純資産合計 | 276,651,890 |

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 89,248,669 |
| 業務費用 | 28,527,417 |
| 人件費 | 10,534,249 |
| 職員給与費 | 7,790,972 |
| 賞与等引当金繰入額 | 722,252 |
| 退職手当引当金繰入額 | 773,719 |
| その他 | 1,247,306 |
| 物件費等 | 16,631,027 |
| 物件費 | 13,304,159 |
| 維持補修費 | 571,893 |
| 減価償却費 | 2,753,664 |
| その他 | 1,311 |
| その他の業務費用 | 1,362,141 |
| 支払利息 | 333,805 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 101,695 |
| その他 | 926,640 |
| 移転費用 | 60,721,252 |
| 補助金等 | 17,597,364 |
| 社会保障給付 | 42,042,926 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 1,080,961 |
| 経常収益 | 2,077,491 |
| 使用料及び手数料 | 1,160,757 |
| その他 | 916,735 |
| 純経常行政コスト | 87,171,178 |
| 臨時損失 | 190,296 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 190,296 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 375,465 |
| 資産売却益 | 375,465 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 86,986,009 |

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|-----------------|-------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 219,708,745 | 269,104,035 | △49,395,290 |
| 純行政コスト (△) | △86,986,009 | / | △86,986,009 |
| 財源 | 91,398,459 | / | 91,398,459 |
| 税収等 | 56,408,855 | / | 56,408,855 |
| 国県等補助金 | 34,989,603 | / | 34,989,603 |
| 本年度差額 | 4,412,450 | / | 4,412,450 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | / | 2,298,649 | △2,298,649 |
| 有形固定資産等の増加 | / | 4,381,120 | △4,381,120 |
| 有形固定資産等の減少 | / | △3,451,724 | 3,451,724 |
| 貸付金・基金等の増加 | / | 1,583,975 | △1,583,975 |
| 貸付金・基金等の減少 | / | △214,722 | 214,722 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 1,324,256 | 1,324,256 | / |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 5,736,706 | 3,622,905 | 2,113,801 |
| 本年度末純資産残高 | 225,445,451 | 272,726,940 | △47,281,489 |

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 86,281,432 |
| 業務費用支出 | 25,584,180 |
| 人件費支出 | 10,381,900 |
| 物件費等支出 | 13,973,737 |
| 支払利息支出 | 353,104 |
| その他の支出 | 875,440 |
| 移転費用支出 | 60,697,252 |
| 補助金等支出 | 17,597,364 |
| 社会保障給付支出 | 42,042,926 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 12,961 |
| 業務収入 | 91,930,524 |
| 税金等収入 | 56,453,734 |
| 国県等補助金収入 | 33,420,539 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,159,614 |
| その他の収入 | 896,637 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 5,649,092 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,700,616 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,381,120 |
| 基金積立金支出 | 1,540,447 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 10,000 |
| その他の支出 | 769,049 |
| 投資活動収入 | 2,701,716 |
| 国県等補助金収入 | 1,569,064 |
| 基金取崩収入 | 50,899 |
| 貸付金元金回収収入 | 10,000 |
| 資産売却収入 | 1,071,753 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △3,998,900 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,721,151 |
| 地方債償還支出 | 3,721,151 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 1,834,800 |
| 地方債発行収入 | 1,834,800 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △1,886,351 |
| 本年度資金収支額 | △236,160 |
| 前年度末資金残高 | 2,251,774 |
| 本年度末資金残高 | 2,015,614 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 135,157 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △3,456 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 131,701 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,147,315 |

Ⅶ 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 280,997,922 | 固定負債 | 48,170,666 |
| 有形固定資産 | 267,149,006 | 地方債 | 37,628,413 |
| 事業用資産 | 179,244,005 | 長期未払金 | 738,006 |
| 土地 | 122,945,995 | 退職手当引当金 | 9,618,503 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 8,236 |
| 建物 | 99,447,267 | その他 | 177,508 |
| 建物減価償却累計額 | △47,970,254 | 流動負債 | 6,026,363 |
| 工作物 | 8,998,195 | 1年内償還予定地方債 | 4,750,878 |
| 工作物減価償却累計額 | △5,021,009 | 未払金 | 220,355 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 54,700 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 786,149 |
| 航空機 | - | 預り金 | 182,346 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 31,936 |
| その他 | 219,346 | 負債合計 | 54,197,029 |
| その他減価償却累計額 | △167,138 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 791,602 | 固定資産等形成分 | 286,110,100 |
| インフラ資産 | 84,937,759 | 余剰分(不足分) | △49,692,156 |
| 土地 | 75,444,553 | 他団体出資等分 | △461,642 |
| 建物 | 151,793 | | |
| 建物減価償却累計額 | △93,058 | | |
| 工作物 | 56,458,028 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △47,556,586 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 533,029 | | |
| 物品 | 4,824,652 | | |
| 物品減価償却累計額 | △1,857,410 | | |
| 無形固定資産 | 186,883 | | |
| ソフトウェア | 185,787 | | |
| その他 | 1,096 | | |
| 投資その他の資産 | 13,662,033 | | |
| 投資及び出資金 | 664,040 | | |
| 有価証券 | 332,017 | | |
| 出資金 | 49,306 | | |
| その他 | 282,717 | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 999,419 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 12,073,896 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 12,073,896 | | |
| その他 | 6,064 | | |
| 徴収不能引当金 | △81,386 | | |
| 流動資産 | 9,155,408 | | |
| 現金預金 | 3,458,900 | | |
| 未収金 | 674,649 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 5,001,234 | | |
| 財政調整基金 | 5,000,717 | | |
| 減債基金 | 517 | | |
| 棚卸資産 | 17,156 | | |
| その他 | 55,530 | | |
| 徴収不能引当金 | △52,061 | | |
| 資産合計 | 290,153,331 | 純資産合計 | 235,956,301 |
| | | 負債及び純資産合計 | 290,153,331 |

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 105,418,021 |
| 業務費用 | 31,991,888 |
| 人件費 | 12,338,057 |
| 職員給与費 | 9,168,910 |
| 賞与等引当金繰入額 | 907,767 |
| 退職手当引当金繰入額 | 806,243 |
| その他 | 1,455,138 |
| 物件費等 | 17,971,260 |
| 物件費 | 14,115,146 |
| 維持補修費 | 629,769 |
| 減価償却費 | 3,201,895 |
| その他 | 24,449 |
| その他の業務費用 | 1,682,570 |
| 支払利息 | 345,802 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 101,695 |
| その他 | 1,235,073 |
| 移転費用 | 73,426,133 |
| 補助金等 | 30,590,019 |
| 社会保障給付 | 41,734,951 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 1,100,239 |
| 経常収益 | 3,570,694 |
| 使用料及び手数料 | 1,720,686 |
| その他 | 1,850,008 |
| 純経常行政コスト | 101,847,327 |
| 臨時損失 | 193,930 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 192,846 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 1,084 |
| 臨時利益 | 382,843 |
| 資産売却益 | 379,207 |
| その他 | 3,635 |
| 純行政コスト | 101,658,414 |

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|----------|
| 前年度末純資産残高 | 230,328,705 | 282,529,090 | △52,404,433 | 204,048 |
| 純行政コスト(△) | △101,658,414 | / | △101,658,414 | - |
| 財源 | 106,138,142 | / | 106,627,998 | △489,856 |
| 税金等 | 63,105,794 | / | 63,105,794 | - |
| 国県等補助金 | 43,032,347 | / | 43,522,203 | △489,856 |
| 本年度差額 | 4,479,727 | / | 4,969,583 | △489,856 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | / | 2,256,754 | △2,256,754 | / |
| 有形固定資産等の増加 | / | 4,523,813 | △4,523,813 | / |
| 有形固定資産等の減少 | / | △3,775,065 | 3,775,065 | / |
| 貸付金・基金等の増加 | / | 1,905,952 | △1,905,952 | / |
| 貸付金・基金等の減少 | / | △397,946 | 397,946 | / |
| 資産評価差額 | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | 1,324,256 | 1,324,256 | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △175,834 | - | - | △175,834 |
| その他 | △552 | - | △552 | - |
| 本年度純資産変動額 | 5,627,597 | 3,581,010 | 2,712,277 | △665,690 |
| 本年度末純資産残高 | 235,956,301 | 286,110,100 | △49,692,156 | △461,642 |

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 102,339,308 |
| 業務費用支出 | 28,968,931 |
| 人件費支出 | 12,159,242 |
| 物件費等支出 | 15,215,073 |
| 支払利息支出 | 369,777 |
| その他の支出 | 1,224,838 |
| 移転費用支出 | 73,370,377 |
| 補助金等支出 | 30,561,466 |
| 社会保障給付支出 | 41,734,951 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 29,034 |
| 業務収入 | 108,122,321 |
| 税金等収入 | 63,150,751 |
| 国県等補助金収入 | 41,478,010 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,546,383 |
| その他の収入 | 1,947,177 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 5,783,013 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 5,937,503 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,003,670 |
| 基金積立金支出 | 1,822,871 |
| 投資及び出資金支出 | 28,095 |
| 貸付金支出 | 10,000 |
| その他の支出 | 72,867 |
| 投資活動収入 | 2,895,803 |
| 国県等補助金収入 | 1,569,064 |
| 基金取崩収入 | 195,031 |
| 貸付金元金回収収入 | 10,000 |
| 資産売却収入 | 1,089,793 |
| その他の収入 | 31,915 |
| 投資活動収支 | △3,041,700 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 5,169,841 |
| 地方債償還支出 | 5,155,534 |
| その他の支出 | 14,307 |
| 財務活動収入 | 2,156,547 |
| 地方債発行収入 | 2,156,547 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △3,013,294 |
| 本年度資金収支額 | △271,980 |
| 前年度末資金残高 | 3,601,943 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △3,027 |
| 本年度末資金残高 | 3,326,936 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 135,554 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △3,590 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 131,964 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,458,900 |

Ⅷ 附属明細書（全体・連結）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産 | 229,894,014 | 5,923,981 | 3,415,590 | 232,402,405 |
| 土地 | 123,153,695 | 1,092,794 | 1,300,494 | 122,945,995 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 97,212,168 | 2,544,294 | 309,195 | 99,447,267 |
| 工作物 | 8,908,596 | 89,598 | 0 | 8,998,195 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 177,892 | 41,454 | 0 | 219,346 |
| 建設仮勘定 | 441,662 | 2,155,840 | 1,805,900 | 791,602 |
| インフラ資産 | 130,519,582 | 2,246,835 | 179,014 | 132,587,403 |
| 土地 | 74,350,397 | 1,096,747 | 2,591 | 75,444,553 |
| 建物 | 135,693 | 25,800 | 9,700 | 151,793 |
| 工作物 | 55,744,146 | 752,967 | 39,085 | 56,458,028 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 289,346 | 371,321 | 127,638 | 533,029 |
| 物品 | 4,712,129 | 113,103 | 580 | 4,824,652 |
| 物品 | 4,712,128 | 113,103 | 580 | 4,824,652 |
| 合計 | 365,125,725 | 8,283,920 | 3,595,184 | 369,814,460 |

※ 1(1)ア・イは連結財務書類、それ以外は
全体財務書類の明細になります。

(単位：千円)

| 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|------------------------|---------------|----------------------------|
| 53,158,400 | 2,240,907 | 179,244,005 |
| 0 | 0 | 122,945,995 |
| 0 | 0 | 0 |
| 47,970,254 | 2,042,064 | 51,477,013 |
| 5,021,009 | 186,927 | 3,977,186 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 167,137 | 11,916 | 52,208 |
| 0 | 0 | 791,602 |
| 47,649,644 | 595,644 | 84,937,759 |
| 0 | 0 | 75,444,553 |
| 93,058 | 2,379 | 58,735 |
| 47,556,586 | 593,266 | 8,901,442 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 533,029 |
| 1,857,410 | 304,239 | 2,967,242 |
| 1,857,410 | 304,239 | 2,967,242 |
| 102,665,454 | 3,140,790 | 267,149,006 |

イ 有形固定資産の行政目的別明細

| 区分 | 生活インフラ ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 |
|--------|-----------------|-------------|------------|-----------|-----------|
| 事業用資産 | 7,365,365 | 100,632,441 | 14,831,605 | 7,432,889 | 3,325,757 |
| 土地 | 5,445,039 | 75,196,342 | 9,299,139 | 4,319,721 | 2,481,345 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 1,143,301 | 23,530,198 | 5,522,951 | 1,980,869 | 791,109 |
| 工作物 | 759,335 | 1,361,394 | 7,466 | 1,041,740 | 1,093 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,208 |
| 建設仮勘定 | 17,690 | 544,507 | 2,050 | 90,557 | 0 |
| インフラ資産 | 84,837,845 | 17,957 | 0 | 29,948 | 0 |
| 土地 | 75,444,553 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 58,735 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工作物 | 8,801,528 | 17,957 | 0 | 29,948 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 533,029 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 物品 | 4,249 | 89,902 | 58,104 | 2,332,708 | 20,873 |
| 物品 | 4,249 | 89,902 | 58,104 | 2,332,708 | 20,873 |
| 合計 | 92,207,459 | 100,740,299 | 14,889,710 | 9,795,545 | 3,346,630 |

(単位：千円)

| 消防 | 総務 | 合計 |
|-----------|------------|-------------|
| 3,461,704 | 42,194,245 | 179,244,005 |
| 2,435,453 | 23,768,955 | 122,945,995 |
| 0 | 0 | 0 |
| 303,473 | 18,205,112 | 51,477,013 |
| 722,777 | 83,381 | 3,977,186 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 52,208 |
| 0 | 136,797 | 791,602 |
| 16,758 | 35,251 | 84,937,759 |
| 0 | 0 | 75,444,553 |
| 0 | 0 | 58,735 |
| 16,758 | 35,251 | 8,901,442 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 533,029 |
| 58,150 | 403,256 | 2,967,242 |
| 58,150 | 403,255 | 2,967,242 |
| 3,536,612 | 42,632,752 | 267,149,006 |

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計 上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|--------------------------|
| (株)まちづくり三鷹出資金 (株券) | 284,900 | 832,442 | 339,821 | 492,621 |
| 三鷹市土地開発公社出資金 | 5,000 | 1,379,428 | 1,370,428 | 9,000 |
| (一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金 | 100,000 | 122,748 | 3,723 | 119,025 |
| (公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金 | 100,000 | 495,300 | 340,082 | 155,218 |
| (公財)三鷹国際交流協会 出捐金 | 396,000 | 416,384 | 18,875 | 397,509 |
| (社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金 | 3,000 | 1,418,398 | 415,284 | 1,003,114 |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) |
|----------------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|
| (株)東京スタジアム出資金 (株券) | 300,000 | 10,298,751 | 723,126 | 9,575,625 |
| (株)ジェイコム武蔵野三鷹 出資金(株券) | 10,000 | 6,088,059 | 1,636,352 | 4,451,707 |
| 東京フットボールクラブ (株)出資金(株券) | 1,000 | 2,609,101 | 377,614 | 2,231,487 |
| 地方公共団体金融機構出資 金 | 6,900 | 24,589,199,000 | 24,294,008,000 | 295,191,000 |
| (公財)東京しごと財団出 捐金 | 5,000 | 6,614,945 | 6,073,236 | 541,709 |
| (公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金 | 6,306 | 3,252,451 | 10,080 | 3,242,371 |
| (公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金 | 30,000 | 2,207,648 | 64,429 | 2,143,219 |

※「(株)ジェイコム武蔵野三鷹」は、平成31年4月1日から「(株)ジェイコム東京」に

(単位：千円)

| 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 投資損失引当 金計上額 (H) | (参考) 財産 に関する 調書記載額 |
|------------|---------------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 272,500 | 98.28 | 484,125 | | ※ 284,900 |
| 5,000 | 100.00 | 9,000 | | 5,000 |
| - | - | - | | 100,000 |
| - | - | - | | 100,000 |
| - | - | - | | 396,000 |
| - | - | - | | 3,000 |

※資本準備金17,400千円を含む。

(単位：千円)

| 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I) | (参考) 財産 に関する 調書記載額 |
|------------|---------------------------------|--------------------------|--------------|----------------------------------|--------------------------|
| 9,652,500 | 3.11 | 297,611 | | 300,000 | 300,000 |
| 3,000,000 | 0.33 | 14,839 | | 10,000 | 10,000 |
| 1,187,000 | 0.08 | 1,880 | | 1,000 | 1,000 |
| 16,602,000 | 0.04 | 122,685 | | 6,900 | 6,900 |
| - | - | - | | 5,000 | 5,000 |
| - | - | - | | 6,306 | 6,306 |
| - | - | - | | 30,000 | 30,000 |

名称が変更になりました。

エ 基金の明細

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 |
|---------------|------------|------|
| 財政調整基金 | 4,499,823 | |
| 減債基金 | - | |
| 庁舎等建設基金 | 2,451,890 | |
| まちづくり施設整備基金 | 3,741,273 | |
| 健康福祉基金 | 3,546,998 | |
| 平和基金 | 287,423 | |
| 環境基金 | 75,985 | |
| 教育振興基金 | 8,307 | |
| 介護保険保険給付費準備基金 | 807,532 | |
| 合計 | 15,419,231 | |

オ 貸付金の明細

該当なし

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

| 種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 看護婦等就業支度資金貸付金 | - | - |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 266,528 | 62,381 |
| 固定資産税 | 54,874 | |
| 軽自動車税 | 4,418 | |
| 都市計画税 | 11,678 | |
| 保険料（税） | 364,392 | |
| その他の未収金 | | 0 |
| 分担金及び負担金 | 13,970 | 1,286 |
| 使用料及び手数料 | 4,393 | 520 |
| 介護サービス収入 | 1,526 | 0 |
| 諸収入 | 273,509 | 17,199 |
| 小計 | 995,288 | 81,386 |
| 合計 | 995,288 | 81,386 |

(単位：千円)

| 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|----|-----|------------------|----------------------|
| | | 4,499,823 | 4,499,823 |
| | | - | - |
| | | 2,451,890 | 2,451,890 |
| | | 3,741,273 | 3,741,273 |
| | | 3,546,998 | 3,546,998 |
| | | 287,423 | 287,423 |
| | | 75,985 | 75,985 |
| | | 8,307 | 8,307 |
| | | 807,532 | 807,532 |
| | | 15,419,231 | 15,419,231 |

キ 未収金の明細

(単位：千円)

| 種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| | - | - |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 180,286 | 48,800 |
| 固定資産税 | 66,404 | |
| 軽自動車税 | 2,365 | |
| 都市計画税 | 14,246 | |
| 保険料(税) | 259,709 | |
| その他の未収金 | | 0 |
| 分担金及び負担金 | 2,947 | 271 |
| 使用料及び手数料 | 1,602 | 197 |
| 介護サービス収入 | 181 | 0 |
| 諸収入 | 43,584 | 2,793 |
| 小計 | 571,324 | 52,061 |
| 合計 | 571,324 | 52,061 |

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 |
|--------------|------------|-----------|------------|----------------|-----------|
| | | | | | |
| 【通常分】 | | | | | |
| 一般公共事業 | 3,585,988 | 517,943 | 134,643 | 0 | 3,448,649 |
| 公営住宅建設 | 167,382 | 17,082 | 167,382 | 0 | 0 |
| 災害復旧 | | | | | |
| 教育・福祉施設 | 4,399,540 | 334,540 | 3,196,442 | 1,130,504 | 45,912 |
| 一般単独事業 | 3,688,172 | 569,424 | 200,795 | 22,523 | 2,340,082 |
| その他 | 16,690,505 | 1,316,005 | 702,061 | 0 | 0 |
| 【特別分】 | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 7,142,983 | 745,953 | 6,748,473 | 394,510 | 0 |
| 減税補てん債 | 1,111,868 | 249,186 | 1,111,868 | 0 | 0 |
| 退職手当債 | | | | | |
| その他 | 2,998,620 | 375,806 | 415,278 | 0 | 2,557,023 |
| 合計 | 39,785,058 | 4,125,939 | 12,676,942 | 1,547,537 | 8,391,666 |

イ 地方債（利率別）の明細

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 39,785,058 | 36,174,615 | 3,339,501 | 270,942 | | |

ウ 地方債（返済期間別）の明細

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 39,785,058 | 4,125,939 | 4,330,355 | 8,499,016 | 2,976,966 | 2,706,732 |

エ 特定の契約条項が付された地方債
なし

オ 引当金の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 149,196 | 87,842 | 102,992 | 0 | 134,047 |
| 賞与等引当金 | 708,046 | 722,252 | 669,097 | 0 | 761,201 |
| 退職手当引当金 | 9,113,116 | 773,719 | 674,525 | 0 | 9,212,310 |
| 損失補償等引当金 | 10,294 | 0 | 2,058 | 0 | 8,236 |
| 合計 | 9,980,653 | 1,583,814 | 1,448,672 | 0 | 10,115,794 |

(単位：千円)

| その他の 金融機関 | 市場公募債 | | | その他 |
|--------------|-------|-------------|-------------|------------|
| | | うち 共同発行債 | うち 住民公募債 | |
| | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2,696 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 26,682 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1,124,772 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 15,988,444 |
| | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | |
| 19,850 | 0 | 0 | 0 | 6,469 |
| 19,850 | 0 | 0 | 0 | 17,149,063 |

(単位：千円)

| 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|-----------------|-------|--------------------|
| | 0 | 0.72% |

(単位：千円)

| 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|--------------|---------------|---------------|--------|
| 10,444,279 | 5,195,593 | 1,495,373 | 10,805 |

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

| 区分 | 名称 | 相手先 |
|------------------------------|----------------------|----------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 民間保育所施設整備事業補助金 | 民間保育所設置者 |
| | 特別養護老人ホーム等建設費補助金 | 社会福祉法人、医療法人社団 |
| | 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修補助金 | 建築物の所有者 |
| | 市農業活性化支援事業補助金 | 認定農業者等 |
| | 障がい福祉サービス施設整備費補助金 | 社会福祉法人 |
| | その他 | |
| | 計 | |
| その他の補助金等 | 後期高齢者医療広域連合 | 東京都後期高齢者医療広域連合 |
| | 常備消防事務事業負担金 | 東京都 |
| | 認証保育所運営費補助金 | 認証保育所 |
| | 東京たま広域資源循環組合負担金 | 東京たま広域資源循環組合 |
| | スポーツと文化財団運営費 | スポーツと文化財団 |
| | ふじみ衛生組合負担金 | ふじみ衛生組合 |
| | その他 | |
| | 計 | |
| 合計 | | |

(単位：千円)

| 金額 | 支出目的 |
|------------|---------------------------------------|
| 505 | 私立保育園を開設する事業者に対する整備費等補助 |
| 155 | 特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援 |
| 66 | 特定緊急輸送道路に面する建築物の耐震化促進 |
| 26 | 認定農業者等の施設整備等に対する支援 |
| 7 | 障がい福祉サービス施設の整備に対する支援 |
| 18 | |
| 777 | |
| 3,919,261 | 後期高齢者医療制度を運営する広域連合への負担 |
| 1,932,194 | 常備消防事務を委託している東京都への負担金 |
| 718,511 | 認証保育所に対する運営費補助 |
| 370,183 | 最終処分場を管理運営する一部事務組合への負担金 |
| 302,011 | スポーツ事業、生涯学習事業及び芸術文化事業を実施する財団に対する運営費補助 |
| 300,673 | 可燃ごみ焼却施設等を管理運営する一部事務組合への負担 |
| 10,053,754 | |
| 17,596,587 | |
| 17,597,364 | |

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | |
|--------|--------|-------------|--------|----------|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | | |
| | | 地方交付税 | | |
| | | 地方譲与税 | | |
| | | 地方消費税交付金 | | |
| | | 他会計繰入金 | | |
| | | その他 | | |
| | | 小計 | | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 都道府県等支出金 |
| | | | 計 | |
| | | | 経常的補助金 | 国庫支出金 |
| | | 計 | | |
| 小計 | | | | |
| 一般会計合計 | | | | |
| 特別会計 | 税収等 | 国民健康保険税 | | |
| | | 療養給付費等交付金 | | |
| | | 前期高齢者交付金 | | |
| | | 共同事業交付金 | | |
| | | 介護サービス収入 | | |
| | | 保険料（介護保険事業） | | |
| | | 支払基金交付金 | | |
| | | 後期高齢者医療保険料 | | |
| | | 他会計繰入金 | | |
| | | 小計 | | |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 都道府県等支出金 |
| 小計 | | | | |
| 特別会計合計 | | | | |
| 単純合計 | 税収等 | | | |
| | 国県等補助金 | | | |
| 相殺消去 | 税収等 | | | |
| | 国県等補助金 | | | |
| 合計 | 税収等 | | | |
| | 国県等補助金 | | | |

(2) 財源情報の明細

| 区分 | 金額 | 内訳 | |
|------------|------------|------------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 |
| 純行政コスト | 86,986,009 | 33,420,539 | |
| 有形固定資産等の増加 | 4,381,120 | 1,569,064 | 1,834,800 |
| 貸付金・基金等の増加 | 1,583,975 | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 92,951,104 | 34,989,603 | 1,834,800 |

(単位：千円)

| |
|------------|
| 金額 |
| 38,294,322 |
| 41,042 |
| 262,746 |
| 3,211,430 |
| 11,913 |
| 1,866,834 |
| 43,688,287 |
| 562,363 |
| 1,006,701 |
| 1,569,064 |
| 10,247,419 |
| 7,480,189 |
| 17,727,608 |
| 19,296,672 |
| 62,984,959 |
| 3,788,926 |
| 0 |
| 0 |
| 0 |
| 565,059 |
| 2,876,179 |
| 3,216,994 |
| 2,285,323 |
| 6,185,031 |
| 18,917,512 |
| 2,788,861 |
| 12,904,070 |
| 15,692,931 |
| 34,610,443 |
| 62,605,799 |
| 34,989,603 |
| 6,196,944 |
| 0 |
| 56,408,855 |
| 34,989,603 |

(単位：千円)

| 税込等 | その他 |
|------------|-----------|
| 49,214,139 | 4,351,331 |
| 977,256 | |
| 1,583,975 | |
| | |
| 51,775,370 | 4,351,331 |

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|----|-----------|
| 現金 | 2,147,315 |
| 合計 | 2,147,315 |

Ⅷ 注記

(注記 6・7は全体財務書類及び連結財務書類のみに該当します。)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

イ 無形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの …… 取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法 (定額法)

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価 (または償却原価法 (定額法))

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産 …………… 定額法

イ 無形固定資産 …………… 定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品は取得価額または取得価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを、ソフトウェアは市が所有等するものを資産として計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

支出金額が130万円以上であるときに資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

| 団体名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|-----------------|-------|---------------------------|---------------|-------|
| | | 損失補償等 引当金計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 株式会社 まちづくり三鷹 | — | 8,236 | — | 8,236 |
| 合計 | — | 8,236 | — | 8,236 |

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

2件 60,000千円（平成30年度末）

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の差異

原則として、一般会計額から、障がい者福祉センターの運営に関する経費を控除した額が普通会計額となっています。

(3) 端数調整

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

ア 実質赤字比率

表示される数値はありません。

イ 連結実質赤字比率

表示される数値はありません。

ウ 実質公債費比率

2.3%

エ 将来負担比率

2.5%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

| 区 分 | 令和元年度以降の支出予定額（千円） |
|-----------|-------------------|
| 利子補給に係るもの | 32,504 |
| その他 | 8,139,990 |
| 合計 | 8,172,494 |

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

378,638千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産は計上していません。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は活用していません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの年度を越えた繰替運用はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,513,506千円

(12) 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

(単位：千円)

| 会計等 | 限度額 |
|--------------|-----------|
| 一般会計 | 5,000,000 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 300,000 |
| 介護サービス事業特別会計 | 300,000 |
| 介護保険事業特別会計 | 200,000 |
| 合 計 | 5,800,000 |

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

国民健康保険事業特別会計

介護サービス事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

※ 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取り組み期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺を行っていません。

下水道事業特別会計 企業債残高 10,455,218千円
他会計繰入金 1,044,000千円

7 連結財務書類に関する注記

(1) 連結財務書類の対象となる団体

| 団体名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|------------------------|-----------------|-------|---------|
| 東京都市町村総合事務組合 | 一部事務組合・ 広域連合 | 比例連結 | 2.268% |
| 東京都後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合・ 広域連合 | 比例連結 | 1.392% |
| ふじみ衛生組合 | 一部事務組合・ 広域連合 | 比例連結 | 48.028% |
| 東京たま広域資源循環組合 | 一部事務組合・ 広域連合 | 比例連結 | 3.968% |
| 三鷹市土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | — |
| 公益財団法人 三鷹市スポーツと文化財団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 公益財団法人 三鷹国際交流協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |

| | | | |
|----------------------------|---------|------|---|
| 一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 社会福祉法人 三鷹市社会福祉事業団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 株式会社 まちづくり三鷹 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |

連結の方法等は以下のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社

すべて全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター

出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等の活動実績等に応じて比例連結の対象としています。

エ その他

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取り組み期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺を行っていません。

| | | |
|-----------|--------|--------------|
| 下水道事業特別会計 | 企業債残高 | 10,455,218千円 |
| | 他会計繰入金 | 1,044,000千円 |

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている場合があります。

X 連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 一般会計等財務書類 | | | | 全体財務書類 | | | |
|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|------------------|------------------|----------------|-----------------|
| | 一般会計 | 総計 (単純合算) | 相殺消去 | 純計 | 地方公営事業会計 | | | |
| | | | | | 公営企業会計 | | | |
| | | | | | 国民健康保険 事業特別会計 | 介護サービス 事業特別会計 | 介護保険事業 特別会計 | 後期高齢者 医療特別会計 |
| 資産合計 | 270,257,993 | 270,257,993 | 9,387,705 | 279,645,698 | 613,129 | 4,831,099 | 946,171 | 3,497 |
| 固定資産 | 263,513,501 | 263,513,501 | △888,900 | 262,624,601 | 313,673 | 4,826,330 | 832,862 | △878 |
| 有形固定資産 | 251,482,939 | 251,482,939 | - | 251,482,939 | - | 4,823,156 | - | - |
| 事業用資産 | 166,010,709 | 166,010,709 | - | 166,010,709 | - | 4,805,313 | - | - |
| 土地 | 115,173,842 | 115,173,842 | - | 115,173,842 | - | 2,778,770 | - | - |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 91,593,521 | 91,593,521 | - | 91,593,521 | - | 3,591,059 | - | - |
| 建物減価償却累計額 | △44,496,794 | △44,496,794 | - | △44,496,794 | - | △1,565,883 | - | - |
| 工作物 | 6,912,493 | 6,912,493 | - | 6,912,493 | - | 2,052 | - | - |
| 工作物減価償却累計額 | △3,873,398 | △3,873,398 | - | △3,873,398 | - | △685 | - | - |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 701,045 | 701,045 | - | 701,045 | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 84,907,811 | 84,907,811 | - | 84,907,811 | - | - | - | - |
| 土地 | 75,444,553 | 75,444,553 | - | 75,444,553 | - | - | - | - |
| 建物 | 151,793 | 151,793 | - | 151,793 | - | - | - | - |
| 建物減価償却累計額 | △93,058 | △93,058 | - | △93,058 | - | - | - | - |
| 工作物 | 56,411,057 | 56,411,057 | - | 56,411,057 | - | - | - | - |
| 工作物減価償却累計額 | △47,539,564 | △47,539,564 | - | △47,539,564 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物仮勘定 | 533,029 | 533,029 | - | 533,029 | - | - | - | - |
| 物品 | 871,652 | 871,652 | - | 871,652 | - | 55,223 | - | - |
| 物品減価償却累計額 | △307,233 | △307,233 | - | △307,233 | - | △37,380 | - | - |
| 無形固定資産 | 97,978 | 97,978 | - | 97,978 | - | - | - | - |
| ソフトウェア | 97,978 | 97,978 | - | 97,978 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資その他の資産 | 11,932,583 | 11,932,583 | △888,900 | 11,043,683 | 313,673 | 3,174 | 832,862 | △878 |
| 投資及び出資金 | 1,248,106 | 1,248,106 | △888,900 | 359,206 | - | - | - | - |
| 有価証券 | 595,900 | 595,900 | △284,900 | 311,000 | - | - | - | - |
| 出資金 | 652,206 | 652,206 | △604,000 | 48,206 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資損失引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 619,795 | 619,795 | - | 619,795 | 336,280 | 3,174 | 36,039 | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | 10,111,876 | 10,111,876 | - | 10,111,876 | - | - | 807,532 | - |
| 減債基金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 10,111,876 | 10,111,876 | - | 10,111,876 | - | - | 807,532 | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | △47,193 | △47,193 | - | △47,193 | △22,607 | - | △10,708 | △878 |
| 流動資産 | 6,744,493 | 6,744,493 | 10,276,605 | 17,021,097 | 299,457 | 4,769 | 113,309 | 4,375 |
| 現金預金 | 1,960,879 | 1,960,879 | 10,276,605 | 12,237,483 | 84,544 | 4,382 | 91,808 | 5,703 |
| 未収金 | 309,858 | 309,858 | - | 309,858 | 229,987 | 387 | 31,092 | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | 4,499,823 | 4,499,823 | - | 4,499,823 | - | - | - | - |
| 財政調整基金 | 4,499,823 | 4,499,823 | - | 4,499,823 | - | - | - | - |
| 減債基金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 棚卸資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | △26,067 | △26,067 | - | △26,067 | △15,074 | - | △9,592 | △1,328 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 負債・純資産合計 | 270,257,993 | 270,257,993 | 8,457,736 | 278,715,729 | 613,129 | 4,831,099 | 946,171 | 3,497 |
| 負債合計 | 50,867,260 | 50,867,260 | △569,933 | 50,297,327 | 14,752 | 306,398 | 14,933 | 3,096 |
| 固定負債 | 45,339,694 | 45,339,694 | - | 45,339,694 | - | 277,971 | - | - |
| 地方債等 | 35,381,148 | 35,381,148 | - | 35,381,148 | - | 277,971 | - | - |
| 長期未払金 | 738,000 | 738,000 | - | 738,000 | - | - | - | - |
| 退職手当引当金 | 9,212,310 | 9,212,310 | - | 9,212,310 | - | - | - | - |
| 損失補償等引当金 | 8,236 | 8,236 | - | 8,236 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 流動負債 | 5,527,567 | 5,527,567 | △569,933 | 4,957,634 | 14,752 | 28,427 | 14,933 | 3,096 |
| 1年内償還予定地方債等 | 4,097,511 | 4,097,511 | - | 4,097,511 | - | 28,427 | - | - |
| 未払金 | 569,933 | 569,933 | △569,933 | - | - | - | - | - |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 728,421 | 728,421 | - | 728,421 | 14,752 | - | 14,933 | 3,096 |
| 預り金 | 131,701 | 131,701 | - | 131,701 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 純資産合計 | 219,390,733 | 219,390,733 | 9,027,669 | 228,418,402 | 598,378 | 4,524,701 | 931,238 | 402 |
| 固定資産等形成分 | 266,738,701 | 266,738,701 | - | 266,738,701 | 350,563 | 4,827,921 | 811,212 | △1,456 |
| 余剰分(不足分) | △47,347,968 | △47,347,968 | 9,027,669 | △38,320,299 | 247,815 | △303,220 | 120,026 | 1,858 |
| 他団体出資等分 | - | - | - | - | - | - | - | - |

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 全体財務書類 | | | | 連結財務書類 | | | |
|-------------|--------------|-------|-----------|-------------|----------------------|------------------------|-------------|----------------------|
| | 総計 (単純合算) | 連結修正等 | 相殺消去 | 純計 | 一部事務組合・広域連合 | | | |
| | | | | | 東京都市町 村総合事務 組合 | 東京都後期 高齢者医療 広域連合 | ふじみ 衛生組合 | 東京たま広域 資源循環組 合 |
| 資産合計 | 276,651,890 | - | 7,477,277 | 284,129,167 | 114,827 | 903,076 | 7,185,640 | 2,218,760 |
| 固定資産 | 269,485,488 | - | △888,900 | 268,596,588 | 87,866 | 20,627 | 7,092,336 | 2,044,188 |
| 有形固定資産 | 256,306,095 | - | - | 256,306,095 | 70,346 | 28 | 7,092,336 | 2,010,157 |
| 事業用資産 | 170,816,022 | - | - | 170,816,022 | 70,299 | - | 4,819,809 | 1,939,252 |
| 土地 | 117,952,612 | - | - | 117,952,612 | 38,469 | - | 3,305,512 | 813,768 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 95,184,580 | - | - | 95,184,580 | 119,304 | - | 1,838,096 | 195,620 |
| 建物減価償却累計額 | △46,062,677 | - | - | △46,062,677 | △87,474 | - | △323,799 | △93,544 |
| 工作物 | 6,914,545 | - | - | 6,914,545 | - | - | 0 | 2,076,681 |
| 工作物減価償却累計額 | △3,874,083 | - | - | △3,874,083 | - | - | - | △1,143,831 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 701,045 | - | - | 701,045 | - | - | - | 90,557 |
| インフラ資産 | 84,907,811 | - | - | 84,907,811 | - | - | - | 29,948 |
| 土地 | 75,444,553 | - | - | 75,444,553 | - | - | - | 0 |
| 建物 | 151,793 | - | - | 151,793 | - | - | - | - |
| 建物減価償却累計額 | △93,058 | - | - | △93,058 | - | - | - | - |
| 工作物 | 56,411,057 | - | - | 56,411,057 | - | - | - | 46,971 |
| 工作物減価償却累計額 | △47,539,564 | - | - | △47,539,564 | - | - | - | △17,022 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物仮勘定 | 533,029 | - | - | 533,029 | - | - | - | - |
| 物品 | 926,875 | - | - | 926,875 | 454 | 73 | 3,515,412 | 190,859 |
| 物品減価償却累計額 | △344,613 | - | - | △344,613 | △407 | △45 | △1,242,885 | △149,903 |
| 無形固定資産 | 97,978 | - | - | 97,978 | - | 16,467 | - | 778 |
| ソフトウェア | 97,978 | - | - | 97,978 | - | 16,467 | - | 778 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資その他の資産 | 13,081,415 | - | △888,900 | 12,192,515 | 17,519 | 4,132 | - | 33,253 |
| 投資及び出資金 | 1,248,106 | - | △888,900 | 359,206 | - | - | - | - |
| 有価証券 | 595,900 | - | △284,900 | 311,000 | - | - | - | - |
| 出資金 | 652,206 | - | △604,000 | 48,206 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資損失引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 995,288 | - | - | 995,288 | - | 4,132 | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | 10,919,408 | - | - | 10,919,408 | 17,519 | - | - | 33,253 |
| 減債基金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 10,919,408 | - | - | 10,919,408 | 17,519 | - | - | 33,253 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | △81,386 | - | - | △81,386 | - | - | - | - |
| 流動資産 | 7,166,402 | - | 8,366,177 | 15,532,579 | 26,962 | 882,449 | 93,304 | 174,572 |
| 現金預金 | 2,147,315 | - | 8,366,177 | 10,513,492 | 1,111 | 551,836 | 93,304 | 28,961 |
| 未収金 | 571,324 | - | - | 571,324 | - | 664 | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | 4,499,823 | - | - | 4,499,823 | 25,851 | 329,949 | - | 145,611 |
| 財政調整基金 | 4,499,823 | - | - | 4,499,823 | 25,851 | 329,949 | - | 145,094 |
| 減債基金 | - | - | - | - | - | - | - | 517 |
| 棚卸資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | △52,061 | - | - | △52,061 | - | - | - | - |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 負債・純資産合計 | 276,651,890 | - | 6,547,308 | 283,199,198 | 114,827 | 903,076 | 7,185,640 | 2,218,760 |
| 負債合計 | 51,206,439 | - | △569,933 | 50,636,506 | 4,349 | 591 | 1,076,864 | 117,236 |
| 固定負債 | 45,617,665 | - | - | 45,617,665 | 3,526 | 24 | 942,332 | 61,082 |
| 地方債等 | 35,659,119 | - | - | 35,659,119 | - | - | 942,332 | 32,333 |
| 長期未払金 | 738,000 | - | - | 738,000 | - | 6 | - | - |
| 退職手当引当金 | 9,212,310 | - | - | 9,212,310 | 3,526 | 18 | - | - |
| 損失補償等引当金 | 8,236 | - | - | 8,236 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | 28,750 |
| 流動負債 | 5,588,774 | - | △569,933 | 5,018,841 | 823 | 567 | 134,532 | 56,153 |
| 1年内償還予定地方債等 | 4,125,939 | - | - | 4,125,939 | - | - | 128,373 | 53,589 |
| 未払金 | 569,933 | - | △569,933 | - | - | 11 | - | - |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 761,201 | - | - | 761,201 | 739 | 518 | 6,159 | 797 |
| 預り金 | 131,701 | - | - | 131,701 | 85 | 38 | - | 140 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | 1,628 |
| 純資産合計 | 225,445,451 | - | 7,117,241 | 232,562,692 | 110,478 | 902,484 | 6,108,776 | 2,101,525 |
| 固定資産等形成分 | 272,726,940 | - | - | 272,726,940 | 118,186 | 352,637 | 7,774,931 | 1,981,089 |
| 余剰分(不足分) | △47,281,489 | - | 7,117,241 | △40,164,248 | △7,601 | 557,911 | △1,511,491 | △70,612 |
| 他団体出資等分 | - | - | - | - | △107 | △8,063 | △154,664 | 191,047 |

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 連結財務書類 | | | | | | | |
|-------------|------------|---------------|-----------|--------------------------|------------------|------------------------------|------------------------|----------------|
| | 地方三公社 | | | 第三セクター等 | | | | |
| | 小計 | 三鷹市土地 開発公社 | 小計 | (公財)三鷹市 スポーツと文 化財団 | (公財)三鷹 国際交流協会 | (一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター | (社福)三鷹市 社会福祉 事業団 | (株)まちづくり 三鷹 |
| 資産合計 | 10,422,303 | 1,379,428 | 1,379,428 | 495,300 | 416,384 | 122,748 | 1,418,398 | 832,442 |
| 固定資産 | 9,245,017 | 800,495 | 800,495 | 308,705 | 411,933 | 116,694 | 1,029,889 | 488,601 |
| 有形固定資産 | 9,172,868 | 800,495 | 800,495 | 25,988 | - | 0 | 447,681 | 395,879 |
| 事業用資産 | 6,829,360 | 800,495 | 800,495 | - | - | - | 415,253 | 382,876 |
| 土地 | 4,157,749 | 800,495 | 800,495 | - | - | - | - | 35,139 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 2,153,020 | - | - | - | - | - | 476,346 | 1,633,321 |
| 建物減価償却累計額 | △504,817 | - | - | - | - | - | △63,874 | △1,338,886 |
| 工作物 | 2,076,681 | - | - | - | - | - | 3,084 | 3,885 |
| 工作物減価償却累計額 | △1,143,831 | - | - | - | - | - | △303 | △2,791 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | 219,346 |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | △167,138 |
| 建設仮勘定 | 90,557 | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 29,948 | - | - | - | - | - | - | - |
| 土地 | 0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 46,971 | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物減価償却累計額 | △17,022 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 3,706,799 | - | - | 46,080 | - | 344 | 66,216 | 78,337 |
| 物品減価償却累計額 | △1,393,239 | - | - | △20,092 | - | △344 | △33,788 | △65,334 |
| 無形固定資産 | 17,245 | - | - | - | - | 4 | 3,059 | 68,597 |
| ソフトウェア | 17,245 | - | - | - | - | - | 2,420 | 68,143 |
| その他 | - | - | - | - | - | 4 | 639 | 453 |
| 投資その他の資産 | 54,904 | - | - | 282,717 | 411,933 | 116,690 | 579,149 | 24,125 |
| 投資及び出資金 | - | - | - | 282,717 | - | 270 | - | 21,847 |
| 有価証券 | - | - | - | - | - | 270 | - | 20,747 |
| 出資金 | - | - | - | - | - | - | - | 1,100 |
| その他 | - | - | - | 282,717 | - | - | - | - |
| 投資損失引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 4,132 | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | 50,772 | - | - | - | 411,933 | 114,420 | 577,363 | - |
| 減債基金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 50,772 | - | - | - | 411,933 | 114,420 | 577,363 | - |
| その他 | - | - | - | - | - | 2,000 | 1,786 | 2,278 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 流動資産 | 1,177,286 | 578,933 | 578,933 | 186,596 | 4,451 | 6,054 | 388,509 | 343,841 |
| 現金預金 | 675,212 | 9,000 | 9,000 | 172,188 | 4,301 | 4,586 | 284,368 | 187,824 |
| 未収金 | 664 | 569,933 | 569,933 | 3,524 | 150 | 162 | 100,654 | 99,008 |
| 短期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | 501,411 | - | - | - | - | - | - | - |
| 財政調整基金 | 500,893 | - | - | - | - | - | - | - |
| 減債基金 | 517 | - | - | - | - | - | - | - |
| 棚卸資産 | - | - | - | 10,876 | - | - | - | 6,280 |
| その他 | - | - | - | 8 | - | 1,307 | 3,487 | 50,728 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 負債・純資産合計 | 10,422,303 | 1,379,428 | 1,379,428 | 495,300 | 416,384 | 122,748 | 1,418,398 | 832,442 |
| 負債合計 | 1,199,040 | 1,370,428 | 1,370,428 | 340,082 | 18,875 | 3,723 | 415,284 | 339,821 |
| 固定負債 | 1,006,964 | 932,862 | 932,862 | 144,878 | 15,933 | - | 271,752 | 180,613 |
| 地方債等 | 974,665 | 932,862 | 932,862 | - | - | - | - | 61,768 |
| 長期未払金 | 6 | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当引当金 | 3,544 | - | - | 127,133 | 15,933 | - | 259,584 | - |
| 損失補償等引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 28,750 | - | - | 17,745 | - | - | 12,168 | 118,845 |
| 流動負債 | 192,076 | 437,566 | 437,566 | 195,204 | 2,942 | 3,723 | 143,532 | 159,208 |
| 1年内償還予定地方債等 | 181,962 | 422,389 | 422,389 | - | - | - | - | 20,588 |
| 未払金 | 11 | - | - | 123,940 | 2,233 | 2,378 | 124,499 | 94,024 |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受金 | - | 15,177 | 15,177 | 17,589 | - | 782 | 5 | 21,147 |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 8,212 | - | - | 16,736 | - | - | - | - |
| 預り金 | 263 | - | - | 29,131 | 709 | 564 | 13,430 | 6,548 |
| その他 | 1,628 | - | - | 7,808 | - | - | 5,599 | 16,901 |
| 純資産合計 | 9,223,264 | 9,000 | 9,000 | 155,219 | 397,508 | 119,025 | 1,003,113 | 492,621 |
| 固定資産等形成分 | 10,226,843 | 800,495 | 800,495 | 308,705 | 411,933 | 116,694 | 1,029,889 | 488,601 |
| 余剰分(不足分) | △1,031,793 | △791,495 | △791,495 | △153,486 | △14,425 | 2,331 | △26,776 | 4,020 |
| 他団体出資等分 | 28,214 | - | - | - | - | - | - | - |

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 連結財務書類 | | | | |
|-------------|------------|--------------|----------|------------|-------------|
| | 小計 | 総計 (単純合算) | 連結修正等 | 相殺消去 | 純計 |
| 資産合計 | 3,285,272 | 291,738,893 | △126,730 | △1,458,833 | 290,153,331 |
| 固定資産 | 2,355,822 | 281,886,822 | - | △888,900 | 280,997,922 |
| 有形固定資産 | 869,548 | 267,149,006 | - | - | 267,149,006 |
| 事業用資産 | 798,129 | 179,244,005 | - | - | 179,244,005 |
| 土地 | 35,139 | 122,945,995 | - | - | 122,945,995 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - |
| 建物 | 2,109,667 | 99,447,267 | - | - | 99,447,267 |
| 建物減価償却累計額 | △1,402,760 | △47,970,254 | - | - | △47,970,254 |
| 工作物 | 6,968 | 8,998,195 | - | - | 8,998,195 |
| 工作物減価償却累計額 | △3,095 | △5,021,009 | - | - | △5,021,009 |
| 船舶 | - | - | - | - | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - |
| 航空機減価償却累計額 | - | - | - | - | - |
| その他 | 219,346 | 219,346 | - | - | 219,346 |
| その他減価償却累計額 | △167,138 | △167,138 | - | - | △167,138 |
| 建設仮勘定 | - | 791,602 | - | - | 791,602 |
| インフラ資産 | - | 84,937,759 | - | - | 84,937,759 |
| 土地 | - | 75,444,553 | - | - | 75,444,553 |
| 建物 | - | 151,793 | - | - | 151,793 |
| 建物減価償却累計額 | - | △93,058 | - | - | △93,058 |
| 工作物 | - | 56,458,028 | - | - | 56,458,028 |
| 工作物減価償却累計額 | - | △47,556,586 | - | - | △47,556,586 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - |
| 建物仮勘定 | - | 533,029 | - | - | 533,029 |
| 物品 | 190,978 | 4,824,652 | - | - | 4,824,652 |
| 物品減価償却累計額 | △119,558 | △1,857,410 | - | - | △1,857,410 |
| 無形固定資産 | 71,660 | 186,883 | - | - | 186,883 |
| ソフトウェア | 70,564 | 185,787 | - | - | 185,787 |
| その他 | 1,096 | 1,096 | - | - | 1,096 |
| 投資その他の資産 | 1,414,614 | 14,550,933 | - | △888,900 | 13,662,033 |
| 投資及び出資金 | 304,834 | 1,552,940 | - | △888,900 | 664,040 |
| 有価証券 | 21,017 | 616,917 | - | △284,900 | 332,017 |
| 出資金 | 1,100 | 653,306 | - | △604,000 | 49,306 |
| その他 | 282,717 | 282,717 | - | - | 282,717 |
| 投資損失引当金 | - | - | - | - | - |
| 長期延滞債権 | - | 999,419 | - | - | 999,419 |
| 長期貸付金 | - | - | - | - | - |
| 基金 | 1,103,716 | 12,073,896 | - | - | 12,073,896 |
| 減債基金 | - | - | - | - | - |
| その他 | 1,103,716 | 12,073,896 | - | - | 12,073,896 |
| その他 | 6,064 | 6,064 | - | - | 6,064 |
| 徴収不能引当金 | - | △81,386 | - | - | △81,386 |
| 流動資産 | 929,450 | 9,852,071 | △126,730 | △569,933 | 9,155,408 |
| 現金預金 | 653,267 | 3,484,794 | △25,894 | - | 3,458,900 |
| 未収金 | 203,498 | 1,345,418 | △100,835 | △569,933 | 674,649 |
| 短期貸付金 | - | - | - | - | - |
| 基金 | - | 5,001,234 | - | - | 5,001,234 |
| 財政調整基金 | - | 5,000,717 | - | - | 5,000,717 |
| 減債基金 | - | 517 | - | - | 517 |
| 棚卸資産 | 17,156 | 17,156 | - | - | 17,156 |
| その他 | 55,530 | 55,530 | - | - | 55,530 |
| 徴収不能引当金 | - | △52,061 | - | - | △52,061 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - |
| 負債・純資産合計 | 3,285,272 | 291,738,893 | △126,730 | △1,458,833 | 290,153,331 |
| 負債合計 | 1,117,785 | 54,893,692 | △126,730 | △569,933 | 54,197,029 |
| 固定負債 | 613,176 | 48,170,666 | - | - | 48,170,666 |
| 地方債等 | 61,768 | 37,628,413 | - | - | 37,628,413 |
| 長期未払金 | - | 738,006 | - | - | 738,006 |
| 退職手当引当金 | 402,650 | 9,618,503 | - | - | 9,618,503 |
| 損失補償等引当金 | - | 8,236 | - | - | 8,236 |
| その他 | 148,758 | 177,508 | - | - | 177,508 |
| 流動負債 | 504,609 | 6,723,026 | △126,730 | △569,933 | 6,026,363 |
| 1年内償還予定地方債等 | 20,588 | 4,750,878 | - | - | 4,750,878 |
| 未払金 | 347,073 | 917,017 | △126,730 | △569,933 | 220,355 |
| 未払費用 | - | - | - | - | - |
| 前受金 | 39,522 | 54,700 | - | - | 54,700 |
| 前受収益 | - | - | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 16,736 | 786,149 | - | - | 786,149 |
| 預り金 | 50,382 | 182,346 | - | - | 182,346 |
| その他 | 30,308 | 31,936 | - | - | 31,936 |
| 純資産合計 | 2,167,487 | 236,845,201 | - | △888,900 | 235,956,301 |
| 固定資産等形成分 | 2,355,822 | 286,110,100 | - | - | 286,110,100 |
| 余剰分(不足分) | △188,335 | △49,293,113 | - | △399,044 | △49,692,156 |
| 他団体出資等分 | - | 28,214 | - | △489,856 | △461,642 |

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 一般会計等財務書類 | | | | 全体財務書類 | | | |
|-------------|------------|--------------|------------|------------|------------------|------------------|----------------|-----------------|
| | 一般会計 | 総計 (単純合算) | 相殺消去 | 純計 | 地方公営事業会計 | | | |
| | | | | | 公営企業会計 | | | |
| | | | | | 国民健康保険 事業特別会計 | 介護サービス 事業特別会計 | 介護保険事業 特別会計 | 後期高齢者 医療特別会計 |
| 純経常行政コスト | 58,378,502 | 58,378,502 | △9,027,669 | 49,350,833 | 17,561,005 | 837,550 | 12,573,661 | 4,017,403 |
| 経常費用 | 60,232,782 | 60,232,782 | △9,144,350 | 51,088,431 | 17,633,349 | 919,906 | 12,574,352 | 4,139,260 |
| 業務費用 | 25,921,535 | 25,921,535 | △1,402,311 | 24,519,225 | 765,472 | 919,810 | 804,161 | 170,475 |
| 人件費 | 10,094,332 | 10,094,332 | - | 10,094,332 | 169,784 | - | 238,191 | 31,941 |
| 職員給与費 | 7,466,490 | 7,466,490 | - | 7,466,490 | 143,001 | - | 153,577 | 27,903 |
| 賞与等引当金繰入額 | 692,672 | 692,672 | - | 692,672 | 13,598 | - | 12,836 | 3,146 |
| 退職手当引当金繰入額 | 773,719 | 773,719 | - | 773,719 | - | - | - | - |
| その他 | 1,161,451 | 1,161,451 | - | 1,161,451 | 13,185 | - | 71,778 | 892 |
| 物件費等 | 14,927,349 | 14,927,349 | △1,402,311 | 13,525,038 | 280,126 | 911,824 | 433,486 | 132,280 |
| 物件費 | 11,699,374 | 11,699,374 | △1,402,311 | 10,297,063 | 280,126 | 813,079 | 433,338 | 132,280 |
| 維持補修費 | 556,715 | 556,715 | - | 556,715 | - | 15,030 | 148 | - |
| 減価償却費 | 2,669,949 | 2,669,949 | - | 2,669,949 | - | 83,715 | - | - |
| その他 | 1,311 | 1,311 | - | 1,311 | - | - | - | - |
| その他の業務費用 | 899,854 | 899,854 | - | 899,854 | 315,562 | 7,986 | 132,485 | 6,254 |
| 支払利息 | 327,909 | 327,909 | - | 327,909 | 10 | 5,886 | 0 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | 50,302 | 50,302 | - | 50,302 | 31,414 | - | 20,132 | △153 |
| その他 | 521,643 | 521,643 | - | 521,643 | 284,137 | 2,101 | 112,353 | 6,407 |
| 移転費用 | 34,311,246 | 34,311,246 | △7,742,040 | 26,569,207 | 16,867,877 | 96 | 11,770,190 | 3,968,785 |
| 補助金等 | 7,524,262 | 7,524,262 | △1,237,097 | 6,287,165 | 6,102,560 | 96 | 1,661 | 3,968,785 |
| 社会保障給付 | 19,520,993 | 19,520,993 | △308,000 | 19,212,993 | 10,765,317 | - | 11,756,616 | - |
| 他会計への繰出金 | 7,229,030 | 7,229,030 | △7,240,943 | △11,913 | - | - | 11,913 | - |
| その他 | 36,961 | 36,961 | 1,044,000 | 1,080,961 | - | - | - | - |
| 経常収益 | 1,854,279 | 1,854,279 | △116,681 | 1,737,598 | 72,345 | 82,357 | 691 | 121,857 |
| 使用料及び手数料 | 1,133,352 | 1,133,352 | - | 1,133,352 | 46 | 27,358 | - | - |
| その他 | 720,927 | 720,927 | △116,681 | 604,246 | 72,298 | 54,998 | 691 | 121,857 |
| 純行政コスト | 58,193,334 | 58,193,334 | △9,027,669 | 49,165,665 | 17,561,005 | 837,550 | 12,573,661 | 4,017,403 |
| 臨時損失 | 190,296 | 190,296 | - | 190,296 | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産除売却損 | 190,296 | 190,296 | - | 190,296 | - | - | - | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 臨時利益 | 375,465 | 375,465 | - | 375,465 | - | - | - | - |
| 資産売却益 | 375,465 | 375,465 | - | 375,465 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 一般会計等財務書類 | | | | 全体財務書類 | | | |
|---------------|-------------|--------------|-----------|-------------|------------------|------------------|----------------|-----------------|
| | 一般会計 | 総計 (単純合算) | 相殺消去 | 純計 | 地方公営事業会計 | | | |
| | | | | | 公営企業会計 | | | |
| | | | | | 国民健康保険 事業特別会計 | 介護サービス 事業特別会計 | 介護保険事業 特別会計 | 後期高齢者 医療特別会計 |
| 前年度末純資産残高 | 213,274,851 | 213,274,851 | - | 213,274,851 | 854,829 | 4,581,495 | 974,672 | 22,898 |
| 純行政コスト(△) | △58,193,334 | △58,193,334 | 9,027,669 | △49,165,665 | △17,561,005 | △837,550 | △12,573,661 | △4,017,403 |
| 財源 | 62,984,959 | 62,984,959 | - | 62,984,959 | 17,304,554 | 780,756 | 12,530,226 | 3,994,907 |
| 税金等 | 43,688,287 | 43,688,287 | - | 43,688,287 | 6,201,428 | 780,756 | 7,947,224 | 3,988,103 |
| 国県等補助金 | 19,296,672 | 19,296,672 | - | 19,296,672 | 11,103,125 | - | 4,583,002 | 6,804 |
| 本年度差額 | 4,791,625 | 4,791,625 | 9,027,669 | 13,819,295 | △256,451 | △56,794 | △43,434 | △22,496 |
| 固定資産の変動(内部変動) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | 1,324,256 | 1,324,256 | - | 1,324,256 | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 6,115,881 | 6,115,881 | 9,027,669 | 15,143,551 | △256,451 | △56,794 | △43,434 | △22,496 |
| 本年度末純資産残高 | 219,390,733 | 219,390,733 | 9,027,669 | 228,418,402 | 598,378 | 4,524,701 | 931,238 | 402 |

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 全体財務書類 | | | | 連結財務書類 | | | |
|-------------|--------------|-------|-------------|------------|------------------|------------------|-------------|------------------|
| | 総計 (単純合算) | 連結修正等 | 相殺消去 | 純計 | 一部事務組合・広域連合 | | | |
| | | | | | 東京都市町村 総合事務組合 | 東京都後期高 齢者広域連合 | ふじみ 衛生組合 | 東京たま広域 資源循環組合 |
| 純経常行政コスト | 93,368,121 | - | △13,314,184 | 80,053,937 | 18,375 | 18,513,008 | 432,582 | 344,698 |
| 経常費用 | 95,499,649 | - | △13,546,364 | 81,953,285 | 23,194 | 18,535,751 | 1,019,396 | 384,005 |
| 業務費用 | 28,581,454 | - | △1,885,063 | 26,696,391 | 18,148 | 475,286 | 1,018,867 | 342,702 |
| 人件費 | 10,534,249 | - | - | 10,534,249 | 9,705 | 7,937 | 82,357 | 10,351 |
| 職員給与費 | 7,790,972 | - | - | 7,790,972 | 8,085 | 7,311 | 71,777 | 8,426 |
| 賞与等引当金繰入額 | 722,252 | - | - | 722,252 | 739 | 518 | 6,159 | 797 |
| 退職手当引当金繰入額 | 773,719 | - | - | 773,719 | - | 18 | - | - |
| その他 | 1,247,306 | - | - | 1,247,306 | 881 | 90 | 4,421 | 1,128 |
| 物件費等 | 16,685,064 | - | △1,885,063 | 14,800,001 | 8,444 | 159,520 | 925,796 | 330,486 |
| 物件費 | 13,358,196 | - | △1,885,063 | 11,473,133 | 5,863 | 156,583 | 653,985 | 257,413 |
| 維持補修費 | 571,893 | - | - | 571,893 | 49 | 9 | 14,807 | 891 |
| 減価償却費 | 2,753,664 | - | - | 2,753,664 | 2,532 | 2,927 | 257,004 | 72,181 |
| その他 | 1,311 | - | - | 1,311 | - | 1 | - | - |
| その他の業務費用 | 1,362,141 | - | - | 1,362,141 | - | 307,830 | 10,713 | 1,865 |
| 支払利息 | 333,805 | - | - | 333,805 | - | 8 | 10,336 | 1,653 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 101,695 | - | - | 101,695 | - | - | - | - |
| その他 | 926,640 | - | - | 926,640 | - | 307,822 | 378 | 212 |
| 移転費用 | 66,918,195 | - | △11,661,301 | 55,256,894 | 5,045 | 18,060,465 | 530 | 41,303 |
| 補助金等 | 17,597,364 | - | △5,156,358 | 12,441,007 | 4,096 | 18,060,465 | 526 | 41,303 |
| 社会保障給付 | 42,042,926 | - | △308,000 | 41,734,926 | 25 | - | - | - |
| 他会計への繰出金 | 7,240,943 | - | △7,240,943 | - | 925 | - | - | - |
| その他 | 36,961 | - | 1,044,000 | 1,080,961 | - | - | 4 | - |
| 経常収益 | 2,131,528 | - | △232,180 | 1,899,349 | 4,819 | 22,743 | 586,814 | 39,307 |
| 使用料及び手数料 | 1,160,757 | - | - | 1,160,757 | 443 | - | 202,808 | - |
| その他 | 970,772 | - | △232,180 | 738,592 | 4,377 | 22,743 | 384,006 | 39,307 |
| 純行政コスト | 93,182,952 | - | △13,314,184 | 79,868,768 | 18,375 | 18,513,008 | 432,582 | 344,698 |
| 臨時損失 | 190,296 | - | - | 190,296 | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産除売却損 | 190,296 | - | - | 190,296 | - | - | - | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 臨時利益 | 375,465 | - | - | 375,465 | - | - | - | - |
| 資産売却益 | 375,465 | - | - | 375,465 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 全体財務書類 | | | | 連結財務書類 | | | |
|---------------|--------------|-------|------------|-------------|------------------|------------------|-------------|------------------|
| | 総計 (単純合算) | 連結修正等 | 相殺消去 | 純計 | 一部事務組合・広域連合 | | | |
| | | | | | 東京都市町村 総合事務組合 | 東京都後期高 齢者広域連合 | ふじみ 衛生組合 | 東京たま広域 資源循環組合 |
| 前年度末純資産残高 | 219,708,745 | - | - | 219,708,745 | 115,530 | 793,974 | 6,418,344 | 2,064,428 |
| 純行政コスト(△) | △93,182,952 | - | 13,314,184 | △79,868,768 | △18,375 | △18,513,008 | △432,582 | △344,698 |
| 財源 | 97,595,402 | - | △6,196,943 | 91,398,459 | 15,789 | 18,621,518 | 301,254 | 377,476 |
| 税金等 | 62,605,798 | - | △6,196,943 | 56,408,855 | 15,789 | 10,604,414 | 300,673 | 377,377 |
| 国県等補助金 | 34,989,603 | - | - | 34,989,603 | - | 8,017,104 | 581 | 99 |
| 本年度差額 | 4,412,450 | - | 7,117,241 | 11,529,691 | △2,586 | 108,510 | △131,328 | 32,778 |
| 固定資産の変動(内部変動) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | 1,324,256 | - | - | 1,324,256 | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - | △2,466 | - | △178,240 | 4,871 |
| その他 | - | - | - | - | 0 | - | 0 | △552 |
| 本年度純資産変動額 | 5,736,706 | - | 7,117,241 | 12,853,947 | △5,052 | 108,510 | △309,568 | 37,097 |
| 本年度末純資産残高 | 225,445,451 | - | 7,117,241 | 232,562,692 | 110,478 | 902,484 | 6,108,776 | 2,101,525 |

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 連結財務書類 | | | | | | | |
|-------------|------------|---------------|-----------|--------------------------|------------------|------------------------------|------------------------|----------------|
| | 小計 | 地方三公社 | | 第三セクター等 | | | | |
| | | 三鷹市土地 開発公社 | 小計 | (公財)三鷹市 スポーツと文 化財団 | (公財)三鷹 国際交流協会 | (一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター | (社福)三鷹市 社会福祉 事業団 | (株)まちづくり 三鷹 |
| 純経常行政コスト | 19,308,662 | 6,406 | 6,406 | 348,756 | 34,581 | 16,166 | 417,658 | 8,276 |
| 経常費用 | 19,962,345 | 1,261,825 | 1,261,825 | 1,118,418 | 46,518 | 51,474 | 1,556,078 | 895,155 |
| 業務費用 | 1,855,003 | 1,261,766 | 1,261,766 | 1,087,010 | 46,169 | 22,917 | 1,555,155 | 846,205 |
| 人件費 | 110,350 | 5,882 | 5,882 | 249,276 | 27,077 | 7,105 | 1,141,183 | 262,936 |
| 職員給与費 | 95,600 | 5,042 | 5,042 | 188,172 | 19,842 | 5,466 | 837,680 | 226,137 |
| 賞与等引当金繰入額 | 8,212 | - | - | 16,736 | - | - | 160,567 | - |
| 退職手当引当金繰入額 | 18 | - | - | 10,568 | 4,225 | - | 17,712 | - |
| その他 | 6,520 | 840 | 840 | 33,800 | 3,010 | 1,638 | 125,224 | 36,799 |
| 物件費等 | 1,424,245 | 1,255,884 | 1,255,884 | 837,734 | 19,092 | 15,812 | 413,963 | 583,258 |
| 物件費 | 1,073,843 | 542 | 542 | 810,139 | 18,444 | 15,620 | 367,350 | 485,868 |
| 維持補修費 | 15,756 | - | - | 14,927 | 308 | - | 9,080 | 17,806 |
| 減価償却費 | 334,645 | - | - | 8,709 | - | 29 | 31,388 | 73,460 |
| その他 | 1 | 1,255,342 | 1,255,342 | 3,959 | 340 | 164 | 6,144 | 6,124 |
| その他の業務費用 | 320,408 | - | - | - | - | - | 10 | 11 |
| 支払利息 | 11,997 | - | - | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 308,411 | - | - | - | - | - | 10 | 11 |
| 移転費用 | 18,107,343 | 60 | 60 | 31,408 | 349 | 28,557 | 923 | 48,950 |
| 補助金等 | 18,106,390 | 40 | 40 | 28,220 | 332 | 28,475 | - | 33,905 |
| 社会保障給付 | 25 | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計への繰出金 | 925 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 4 | 20 | 20 | 3,188 | 17 | 82 | 923 | 15,045 |
| 経常収益 | 653,683 | 1,255,419 | 1,255,419 | 769,662 | 11,937 | 35,308 | 1,138,420 | 886,879 |
| 使用料及び手数料 | 203,251 | - | - | 173,163 | 1,701 | 16,786 | 165,029 | - |
| その他 | 450,432 | 1,255,419 | 1,255,419 | 596,499 | 10,236 | 18,523 | 973,391 | 886,879 |
| 純行政コスト | 19,308,662 | 6,406 | 6,406 | 348,756 | 34,581 | 16,166 | 415,073 | 7,118 |
| 臨時損失 | - | - | - | - | - | - | 0 | 3,634 |
| 災害復旧事業費 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産除売却損 | - | - | - | - | - | - | 0 | 2,550 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | 1,084 |
| 臨時利益 | - | - | - | - | - | - | 2,585 | 4,792 |
| 資産売却益 | - | - | - | - | - | - | - | 3,742 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | 2,585 | 1,050 |

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 連結財務書類 | | | | | | | |
|---------------|-------------|---------------|--------|--------------------------|------------------|------------------------------|------------------------|----------------|
| | 小計 | 地方三公社 | | 第三セクター等 | | | | |
| | | 三鷹市土地 開発公社 | 小計 | (公財)三鷹市 スポーツと文 化財団 | (公財)三鷹 国際交流協会 | (一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター | (社福)三鷹市 社会福祉 事業団 | (株)まちづくり 三鷹 |
| 前年度末純資産残高 | 9,392,276 | 9,000 | 9,000 | 152,287 | 421,829 | 123,006 | 910,722 | 499,740 |
| 純行政コスト(△) | △19,308,662 | △6,406 | △6,406 | △348,756 | △34,581 | △16,166 | △415,073 | △7,118 |
| 財源 | 19,316,037 | 6,406 | 6,406 | 351,688 | 10,261 | 12,185 | 507,464 | - |
| 税金等 | 11,298,253 | - | - | - | - | - | - | - |
| 国県等補助金 | 8,017,784 | 6,406 | 6,406 | 351,688 | 10,261 | 12,185 | 507,464 | - |
| 本年度差額 | 7,374 | - | - | 2,932 | △24,321 | △3,981 | 92,391 | △7,118 |
| 固定資産の変動(内部変動) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △175,834 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | △552 | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △169,012 | - | - | 2,932 | △24,321 | △3,981 | 92,391 | △7,118 |
| 本年度末純資産残高 | 9,223,264 | 9,000 | 9,000 | 155,219 | 397,508 | 119,025 | 1,003,113 | 492,621 |

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 連結財務書類 | | | | |
|-------------|-----------|--------------|------------|-------------|-------------|
| | 小計 | 総計 (単純合算) | 連結修正等 | 相殺消去 | 純計 |
| 純経常行政コスト | 825,438 | 113,508,628 | - | △11,661,301 | 101,847,327 |
| 経常費用 | 3,667,644 | 120,391,464 | △1,248,936 | △13,724,507 | 105,418,021 |
| 業務費用 | 3,557,457 | 35,255,679 | △1,248,936 | △2,014,856 | 31,991,888 |
| 人件費 | 1,687,577 | 12,338,057 | - | - | 12,338,057 |
| 職員給与費 | 1,277,297 | 9,168,910 | - | - | 9,168,910 |
| 賞与等引当金繰入額 | 177,303 | 907,767 | - | - | 907,767 |
| 退職手当引当金繰入額 | 32,505 | 806,243 | - | - | 806,243 |
| その他 | 200,471 | 1,455,138 | - | - | 1,455,138 |
| 物件費等 | 1,869,859 | 21,235,052 | △1,248,936 | △2,014,856 | 17,971,260 |
| 物件費 | 1,697,421 | 16,130,002 | - | △2,014,856 | 14,115,146 |
| 維持補修費 | 42,121 | 629,769 | - | - | 629,769 |
| 減価償却費 | 113,586 | 3,201,895 | - | - | 3,201,895 |
| その他 | 16,731 | 1,273,385 | △1,248,936 | - | 24,449 |
| その他の業務費用 | 21 | 1,682,570 | - | - | 1,682,570 |
| 支払利息 | - | 345,802 | - | - | 345,802 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | 101,695 | - | - | 101,695 |
| その他 | 21 | 1,235,073 | - | - | 1,235,073 |
| 移転費用 | 110,187 | 85,135,784 | - | △11,709,651 | 73,426,133 |
| 補助金等 | 90,933 | 35,794,727 | - | △5,204,708 | 30,590,019 |
| 社会保障給付 | - | 42,042,951 | - | △308,000 | 41,734,951 |
| 他会計への繰出金 | - | 7,241,868 | - | △7,240,943 | 925 |
| その他 | 19,254 | 56,239 | - | 1,044,000 | 1,100,239 |
| 経常収益 | 2,842,206 | 6,882,836 | △1,248,936 | △2,063,206 | 3,570,694 |
| 使用料及び手数料 | 356,678 | 1,720,686 | - | - | 1,720,686 |
| その他 | 2,485,528 | 5,162,150 | △1,248,936 | △2,063,206 | 1,850,008 |
| 純行政コスト | 821,695 | 113,319,715 | - | △11,661,301 | 101,658,414 |
| 臨時損失 | 3,634 | 193,930 | - | - | 193,930 |
| 災害復旧事業費 | - | - | - | - | - |
| 資産除売却損 | 2,550 | 192,846 | - | - | 192,846 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - | - | - |
| その他 | 1,084 | 1,084 | - | - | 1,084 |
| 臨時利益 | 7,377 | 382,843 | - | - | 382,843 |
| 資産売却益 | 3,742 | 379,207 | - | - | 379,207 |
| その他 | 3,635 | 3,635 | - | - | 3,635 |

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 連結財務書類 | | | | |
|---------------|-----------|--------------|-------|-------------|--------------|
| | 小計 | 総計 (単純合算) | 連結修正等 | 相殺消去 | 純計 |
| 前年度末純資産残高 | 2,107,584 | 231,217,605 | - | △888,900 | 230,328,705 |
| 純行政コスト(△) | △821,695 | △113,319,715 | - | 11,661,301 | △101,658,414 |
| 財源 | 881,597 | 117,799,442 | - | △11,661,301 | 106,138,142 |
| 税金等 | - | 73,904,051 | - | △10,798,257 | 63,105,794 |
| 国県等補助金 | 881,597 | 43,895,391 | - | △863,044 | 43,032,347 |
| 本年度差額 | 59,903 | 4,479,727 | - | - | 4,479,727 |
| 固定資産の変動(内部変動) | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | - | 1,324,256 | - | - | 1,324,256 |
| 他団体出資等分の増加 | - | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | - | - | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | △175,834 | - | - | △175,834 |
| その他 | - | △552 | - | - | △552 |
| 本年度純資産変動額 | 59,903 | 5,627,597 | - | - | 5,627,597 |
| 本年度末純資産残高 | 2,167,487 | 236,845,201 | - | △888,900 | 235,956,301 |

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 一般会計等財務書類 | | | | 全体財務書類 | | | |
|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------------|------------------|----------------|-----------------|
| | 一般会計 | 総計 (単純合算) | 相殺消去 | 純計 | 地方公営事業会計 | | | |
| | | | | | 公営企業会計 | | | |
| | | | | | 国民健康保険 事業特別会計 | 介護サービス 事業特別会計 | 介護保険事業 特別会計 | 後期高齢者 医療特別会計 |
| 業務活動収支 | 5,845,965 | 5,845,965 | 9,046,968 | 14,892,933 | △186,299 | 28,692 | △39,370 | 103 |
| 業務支出 | 57,409,544 | 57,409,544 | △9,163,649 | 48,245,895 | 17,599,895 | 834,223 | 12,552,625 | 4,136,125 |
| 業務費用支出 | 23,122,298 | 23,122,298 | △1,421,609 | 21,700,689 | 732,017 | 834,127 | 782,434 | 167,340 |
| 人件費支出 | 9,945,367 | 9,945,367 | - | 9,945,367 | 167,744 | - | 237,476 | 31,313 |
| 物件費等支出 | 12,353,644 | 12,353,644 | △1,402,311 | 10,951,333 | 280,126 | 828,239 | 433,486 | 132,280 |
| 支払利息支出 | 347,208 | 347,208 | △19,299 | 327,909 | 10 | 5,886 | 0 | - |
| その他の支出 | 476,079 | 476,079 | - | 476,079 | 284,137 | 3 | 111,473 | 3,747 |
| 移転費用支出 | 34,287,246 | 34,287,246 | △7,742,040 | 26,545,207 | 16,867,877 | 96 | 11,770,190 | 3,968,785 |
| 補助金等支出 | 7,524,262 | 7,524,262 | △1,237,097 | 6,287,165 | 6,102,560 | 96 | 1,661 | 3,968,785 |
| 社会保障給付支出 | 19,520,993 | 19,520,993 | △308,000 | 19,212,993 | 10,765,317 | - | 11,756,616 | - |
| 他会計への繰出支出 | 7,229,030 | 7,229,030 | △6,196,943 | 1,032,087 | - | - | 11,913 | - |
| その他の支出 | 12,961 | 12,961 | - | 12,961 | - | - | - | - |
| 業務収入 | 63,255,510 | 63,255,510 | △116,681 | 63,138,828 | 17,413,596 | 862,915 | 12,513,254 | 4,136,229 |
| 税収等収入 | 43,694,839 | 43,694,839 | - | 43,694,839 | 6,237,958 | 780,756 | 7,929,557 | 4,007,568 |
| 国県等補助金収入 | 17,727,608 | 17,727,608 | - | 17,727,608 | 11,103,125 | - | 4,583,002 | 6,804 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,132,219 | 1,132,219 | - | 1,132,219 | 46 | 27,349 | - | - |
| その他の収入 | 700,844 | 700,844 | △116,681 | 584,163 | 72,467 | 54,810 | 695 | 121,857 |
| 臨時支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 臨時収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資活動収支 | △3,985,906 | △3,985,906 | 1,229,637 | △2,756,269 | - | △1,728 | △11,266 | - |
| 投資活動支出 | 6,674,622 | 6,674,622 | △1,229,637 | 5,444,985 | - | 1,728 | 24,266 | - |
| 公共施設等整備費支出 | 4,379,392 | 4,379,392 | △460,588 | 3,918,803 | - | 1,728 | - | - |
| 基金積立金支出 | 1,516,181 | 1,516,181 | - | 1,516,181 | - | - | 24,266 | - |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金支出 | 10,000 | 10,000 | - | 10,000 | - | - | - | - |
| その他の支出 | 769,049 | 769,049 | △769,049 | - | - | - | - | - |
| 投資活動収入 | 2,688,716 | 2,688,716 | - | 2,688,716 | - | - | 13,000 | - |
| 国県等補助金収入 | 1,569,064 | 1,569,064 | - | 1,569,064 | - | - | - | - |
| 基金取崩収入 | 37,899 | 37,899 | - | 37,899 | - | - | 13,000 | - |
| 貸付金元金回収収入 | 10,000 | 10,000 | - | 10,000 | - | - | - | - |
| 資産売却収入 | 1,071,753 | 1,071,753 | - | 1,071,753 | - | - | - | - |
| その他の収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務活動収支 | △1,858,402 | △1,858,402 | - | △1,858,402 | - | △27,950 | - | - |
| 財務活動支出 | 3,693,202 | 3,693,202 | - | 3,693,202 | - | 27,950 | - | - |
| 地方債等償還支出 | 3,693,202 | 3,693,202 | - | 3,693,202 | - | 27,950 | - | - |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | 1,834,800 | 1,834,800 | - | 1,834,800 | - | - | - | - |
| 地方債等発行収入 | 1,834,800 | 1,834,800 | - | 1,834,800 | - | - | - | - |
| その他の収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度資金収支額 | 1,658 | 1,658 | 10,276,605 | 10,278,262 | △186,299 | △986 | △50,636 | 103 |
| 前年度末資金残高 | 1,827,520 | 1,827,520 | - | 1,827,520 | 270,843 | 5,367 | 142,444 | 5,599 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度末資金残高 | 1,829,177 | 1,829,177 | 10,276,605 | 12,105,782 | 84,544 | 4,382 | 91,808 | 5,703 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 135,157 | 135,157 | - | 135,157 | - | - | - | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | △3,456 | △3,456 | - | △3,456 | - | - | - | - |
| 本年度末歳計外現金残高 | 131,701 | 131,701 | - | 131,701 | - | - | - | - |
| 本年度末現金預金残高 | 1,960,879 | 1,960,879 | 10,276,605 | 12,237,483 | 84,544 | 4,382 | 91,808 | 5,703 |

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 全体財務書類 | | | | 連結財務書類 | | | |
|---------------|--------------|-------|-------------|------------|------------------|------------------------|-------------|------------------|
| | 総計 (単純合算) | 連結修正等 | 相殺消去 | 純計 | 一部事務組合・広域連合 | | | |
| | | | | | 東京都市町村 総合事務組合 | 東京都後期高 齢者医療広域 連合 | ふじみ 衛生組合 | 東京たま広域 資源循環組合 |
| 業務活動収支 | 5,649,092 | - | 7,136,540 | 12,785,631 | △243 | 111,627 | 125,850 | 105,032 |
| 業務支出 | 92,532,412 | - | △13,565,662 | 78,966,750 | 20,617 | 18,532,857 | 762,222 | 311,751 |
| 業務費用支出 | 25,638,217 | - | △1,904,362 | 23,733,855 | 15,572 | 472,393 | 761,692 | 270,448 |
| 人件費支出 | 10,381,900 | - | - | 10,381,900 | 9,660 | 7,982 | 82,187 | 10,278 |
| 物件費等支出 | 14,027,773 | - | △1,885,063 | 12,142,710 | 5,912 | 156,592 | 668,792 | 258,304 |
| 支払利息支出 | 353,104 | - | △19,299 | 333,805 | - | 8 | 10,336 | 1,653 |
| その他の支出 | 875,440 | - | - | 875,440 | - | 307,811 | 378 | 212 |
| 移転費用支出 | 66,894,195 | - | △11,661,301 | 55,232,894 | 5,045 | 18,060,465 | 530 | 41,303 |
| 補助金等支出 | 17,597,364 | - | △5,156,358 | 12,441,007 | 4,096 | 18,060,465 | 526 | 41,303 |
| 社会保障給付支出 | 42,042,926 | - | △308,000 | 41,734,926 | 25 | - | - | - |
| 他会計への繰出支出 | 7,240,943 | - | △6,196,943 | 1,044,000 | 925 | - | - | - |
| その他の支出 | 12,961 | - | - | 12,961 | - | - | 4 | - |
| 業務収入 | 98,181,504 | - | △6,429,123 | 91,752,381 | 20,374 | 18,644,485 | 888,072 | 416,783 |
| 税収等収入 | 62,650,677 | - | △6,196,943 | 56,453,734 | 15,789 | 10,604,414 | 300,673 | 377,377 |
| 国県等補助金収入 | 33,420,539 | - | - | 33,420,539 | - | 8,017,104 | 581 | 99 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,159,614 | - | - | 1,159,614 | 443 | - | 202,812 | - |
| その他の収入 | 950,674 | - | △232,180 | 718,494 | 4,143 | 22,966 | 384,006 | 39,307 |
| 臨時支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 臨時収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資活動収支 | △3,998,900 | - | 1,229,637 | △2,769,262 | 422 | △51,835 | △12,968 | △45,002 |
| 投資活動支出 | 6,700,616 | - | △1,229,637 | 5,470,979 | 85 | 188,050 | 12,968 | 45,002 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,381,120 | - | △460,588 | 3,920,531 | - | 12,500 | 12,968 | 12,413 |
| 基金積立金支出 | 1,540,447 | - | - | 1,540,447 | 85 | 175,550 | - | 32,589 |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金支出 | 10,000 | - | - | 10,000 | - | - | - | - |
| その他の支出 | 769,049 | - | △769,049 | - | - | - | - | - |
| 投資活動収入 | 2,701,716 | - | - | 2,701,716 | 507 | 136,216 | - | - |
| 国県等補助金収入 | 1,569,064 | - | - | 1,569,064 | - | - | - | - |
| 基金取崩収入 | 50,899 | - | - | 50,899 | 507 | 136,216 | - | - |
| 貸付金元金回収収入 | 10,000 | - | - | 10,000 | - | - | - | - |
| 資産売却収入 | 1,071,753 | - | - | 1,071,753 | - | - | - | - |
| その他の収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務活動収支 | △1,886,351 | - | - | △1,886,351 | - | - | △127,251 | △58,522 |
| 財務活動支出 | 3,721,151 | - | - | 3,721,151 | - | - | 127,251 | 58,522 |
| 地方債等償還支出 | 3,721,151 | - | - | 3,721,151 | - | - | 127,251 | 56,907 |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | - | 1,615 |
| 財務活動収入 | 1,834,800 | - | - | 1,834,800 | - | - | - | - |
| 地方債等発行収入 | 1,834,800 | - | - | 1,834,800 | - | - | - | - |
| その他の収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度資金収支額 | △236,160 | - | 8,366,177 | 8,130,017 | 179 | 59,792 | △14,368 | 1,508 |
| 前年度末資金残高 | 2,251,774 | - | - | 2,251,774 | 864 | 492,005 | 110,748 | 27,249 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - | △16 | - | △3,075 | 64 |
| 本年度末資金残高 | 2,015,614 | - | 8,366,177 | 10,381,791 | 1,026 | 551,798 | 93,304 | 28,821 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 135,157 | - | - | 135,157 | 100 | 38 | - | 259 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △3,456 | - | - | △3,456 | △15 | 0 | - | △119 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 131,701 | - | - | 131,701 | 85 | 38 | - | 140 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,147,315 | - | 8,366,177 | 10,513,492 | 1,111 | 551,836 | 93,304 | 28,961 |

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 連結財務書類 | | | | | | | |
|---------------|------------|---------------|-----------|--------------------------|------------------|------------------------------|------------------------|----------------|
| | 小計 | 地方三公社 | | 第三セクター等 | | | | |
| | | 三鷹市土地 開発公社 | 小計 | (公財)三鷹市 スポーツと文 化財団 | (公財)三鷹 国際交流協会 | (一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター | (社福)三鷹市 社会福祉 事業団 | (株)まちづくり 三鷹 |
| 業務活動収支 | 342,266 | 907,890 | 907,890 | 6,794 | △20,425 | △21,062 | 107,535 | 66,455 |
| 業務支出 | 19,627,447 | 356,979 | 356,979 | 1,102,461 | 42,620 | 68,098 | 1,513,539 | 818,593 |
| 業務費用支出 | 1,520,104 | 356,920 | 356,920 | 1,102,461 | 42,620 | 39,541 | 1,512,616 | 769,643 |
| 人件費支出 | 110,107 | 5,732 | 5,732 | 237,034 | 24,714 | 7,105 | 1,129,714 | 262,936 |
| 物件費等支出 | 1,089,600 | 321,747 | 321,747 | 831,133 | 17,556 | 32,297 | 382,163 | 506,696 |
| 支払利息支出 | 11,997 | 23,976 | 23,976 | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | 308,401 | 5,465 | 5,465 | 34,295 | 349 | 139 | 739 | 11 |
| 移転費用支出 | 18,107,343 | 60 | 60 | - | - | 28,557 | 923 | 48,950 |
| 補助金等支出 | 18,106,390 | 40 | 40 | - | - | 28,475 | - | 33,905 |
| 社会保障給付支出 | 25 | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計への繰出支出 | 925 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | 4 | 20 | 20 | - | - | 82 | 923 | 15,045 |
| 業務収入 | 19,969,713 | 1,264,869 | 1,264,869 | 1,109,255 | 22,195 | 47,037 | 1,621,074 | 885,048 |
| 税収等収入 | 11,298,253 | - | - | 78 | - | - | - | - |
| 国県等補助金収入 | 8,017,784 | 15,933 | 15,933 | 351,688 | 10,261 | 12,185 | 506,614 | - |
| 使用料及び手数料収入 | 203,254 | - | - | - | 1,701 | 16,786 | 165,029 | - |
| その他の収入 | 450,422 | 1,248,936 | 1,248,936 | 757,489 | 10,233 | 18,066 | 949,431 | 885,048 |
| 臨時支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 臨時収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資活動収支 | △109,383 | - | - | △14,580 | 19,778 | 6,000 | △84,324 | △89,928 |
| 投資活動支出 | 246,105 | - | - | 14,664 | 6,054 | - | 91,734 | 107,968 |
| 公共施設等整備費支出 | 37,881 | - | - | - | - | - | 17,534 | 27,723 |
| 基金積立金支出 | 208,224 | - | - | - | - | - | 74,200 | - |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - | - | - | - | - | 28,095 |
| 貸付金支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | - | - | - | 14,664 | 6,054 | - | - | 52,149 |
| 投資活動収入 | 136,722 | - | - | 83 | 25,831 | 6,000 | 7,410 | 18,040 |
| 国県等補助金収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金取崩収入 | 136,722 | - | - | - | - | - | 7,410 | - |
| 貸付金元金回収収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産売却収入 | - | - | - | - | - | - | - | 18,040 |
| その他の収入 | - | - | - | 83 | 25,831 | 6,000 | - | - |
| 財務活動収支 | △185,772 | △907,890 | △907,890 | - | - | - | - | △33,280 |
| 財務活動支出 | 185,772 | 1,229,637 | 1,229,637 | - | - | - | - | 33,280 |
| 地方債等償還支出 | 184,157 | 1,229,637 | 1,229,637 | - | - | - | - | 20,588 |
| その他の支出 | 1,615 | - | - | - | - | - | - | 12,692 |
| 財務活動収入 | - | 321,747 | 321,747 | - | - | - | - | - |
| 地方債等発行収入 | - | 321,747 | 321,747 | - | - | - | - | - |
| その他の収入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度資金収支額 | 47,111 | - | - | △7,787 | △647 | △15,062 | 23,211 | △56,752 |
| 前年度末資金残高 | 630,866 | 9,000 | 9,000 | 179,975 | 4,948 | 19,647 | 261,157 | 244,577 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △3,027 | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度末資金残高 | 674,949 | 9,000 | 9,000 | 172,188 | 4,301 | 4,586 | 284,368 | 187,824 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 397 | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | △134 | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度末歳計外現金残高 | 263 | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度末現金預金残高 | 675,212 | 9,000 | 9,000 | 172,188 | 4,301 | 4,586 | 284,368 | 187,824 |

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

| 科目 | 連結財務書類 | | | | |
|---------------|-----------|--------------|---------|-------------|-------------|
| | 小計 | 総計 (単純合算) | 連結修正等 | 相殺消去 | 純計 |
| 業務活動収支 | 139,297 | 7,038,545 | △25,894 | △1,229,637 | 5,783,013 |
| 業務支出 | 3,545,311 | 116,062,149 | 20,964 | △13,743,805 | 102,339,308 |
| 業務費用支出 | 3,466,881 | 30,982,122 | 20,964 | △2,034,155 | 28,968,931 |
| 人件費支出 | 1,661,503 | 12,159,242 | - | - | 12,159,242 |
| 物件費等支出 | 1,769,845 | 17,208,965 | 20,964 | △2,014,856 | 15,215,073 |
| 支払利息支出 | - | 389,076 | - | △19,299 | 369,777 |
| その他の支出 | 35,533 | 1,224,838 | - | - | 1,224,838 |
| 移転費用支出 | 78,430 | 85,080,027 | - | △11,709,651 | 73,370,377 |
| 補助金等支出 | 62,380 | 35,766,174 | - | △5,204,708 | 30,561,466 |
| 社会保障給付支出 | - | 42,042,951 | - | △308,000 | 41,734,951 |
| 他会計への繰出支出 | - | 7,241,868 | - | △6,196,943 | 1,044,925 |
| その他の支出 | 16,049 | 29,034 | - | - | 29,034 |
| 業務収入 | 3,684,608 | 123,100,694 | △4,930 | △14,973,443 | 108,122,321 |
| 税収等収入 | 78 | 73,949,007 | - | △10,798,257 | 63,150,751 |
| 国県等補助金収入 | 880,747 | 42,335,004 | 6,051 | △863,044 | 41,478,010 |
| 使用料及び手数料収入 | 183,515 | 1,546,383 | - | - | 1,546,383 |
| その他の収入 | 2,620,268 | 5,270,300 | △10,981 | △3,312,142 | 1,947,177 |
| 臨時支出 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | - | - | - | - | - |
| 臨時収入 | - | - | - | - | - |
| 投資活動収支 | △163,055 | △4,271,337 | - | 1,229,637 | △3,041,700 |
| 投資活動支出 | 220,419 | 7,167,140 | - | △1,229,637 | 5,937,503 |
| 公共施設等整備費支出 | 45,257 | 4,464,258 | - | △460,588 | 4,003,670 |
| 基金積立金支出 | 74,200 | 1,822,871 | - | - | 1,822,871 |
| 投資及び出資金支出 | 28,095 | 28,095 | - | - | 28,095 |
| 貸付金支出 | - | 10,000 | - | - | 10,000 |
| その他の支出 | 72,867 | 841,916 | - | △769,049 | 72,867 |
| 投資活動収入 | 57,365 | 2,895,803 | - | - | 2,895,803 |
| 国県等補助金収入 | - | 1,569,064 | - | - | 1,569,064 |
| 基金取崩収入 | 7,410 | 195,031 | - | - | 195,031 |
| 貸付金元金回収収入 | - | 10,000 | - | - | 10,000 |
| 資産売却収入 | 18,040 | 1,089,793 | - | - | 1,089,793 |
| その他の収入 | 31,915 | 31,915 | - | - | 31,915 |
| 財務活動収支 | △33,280 | △3,013,294 | - | - | △3,013,294 |
| 財務活動支出 | 33,280 | 5,169,841 | - | - | 5,169,841 |
| 地方債等償還支出 | 20,588 | 5,155,534 | - | - | 5,155,534 |
| その他の支出 | 12,692 | 14,307 | - | - | 14,307 |
| 財務活動収入 | - | 2,156,547 | - | - | 2,156,547 |
| 地方債等発行収入 | - | 2,156,547 | - | - | 2,156,547 |
| その他の収入 | - | - | - | - | - |
| 本年度資金収支額 | △57,037 | △246,086 | △25,894 | - | △271,980 |
| 前年度末資金残高 | 710,304 | 3,601,943 | - | - | 3,601,943 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | △3,027 | - | - | △3,027 |
| 本年度末資金残高 | 653,267 | 3,352,830 | △25,894 | - | 3,326,936 |
| 前年度末歳計外現金残高 | - | 135,554 | - | - | 135,554 |
| 本年度歳計外現金増減額 | - | △3,590 | - | - | △3,590 |
| 本年度末歳計外現金残高 | - | 131,964 | - | - | 131,964 |
| 本年度末現金預金残高 | 653,267 | 3,484,794 | △25,894 | - | 3,458,900 |

XI 財務書類を活用した財政指標

1 分析の視点等

財務書類を活用して指標を算出することによって、わかりやすい情報とともに、下記のように様々な視点から、経年比較や他市との比較・分析を行うことができます。

| 分析視点 | 分析できること | 指標 |
|----------------|--|------------------------------|
| 資産形成度 | 将来世代に残る資産はどのくらいあるか | ・住民一人当たりの資産額 ・有形固定資産減価償却率 |
| 世代間公平性 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か | ・純資産比率 |
| 持続可能性 (健全性) | 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか) | ・住民一人当たりの負債額 ・債務償還可能年数 |
| 効率性 | 行政サービスは効率的に提供されているか | ・住民一人当たりの行政コスト |
| 自律性 | 歳入はどのくらいの税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準は適切か) | ・受益者負担の割合 |

2 財政指標の経年比較

(1) 住民一人当たりの資産額【資産形成度】

貸借対照表の資産額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの資産額で、人口が増となったものの、一般会計等の資産額増加したため、住民一人当たりの資産額は増加しました。

| | | | | | |
|--------------|-----|----------|------------|-----|----------|
| | H29 | 1,428 千円 | | H29 | 1,465 千円 |
| 一般会計等 | H30 | 1,441 千円 | 全 体 | H30 | 1,475 千円 |
| | 増減 | 13 千円 | | 増減 | 10 千円 |

※H29 は、H30. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（186,680 人）により算出

※H30 は、H31. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（187,571 人）により算出

(2) 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

| | | | | | |
|--------------|-----|-------|------------|-----|-------|
| | H29 | 61.6% | | H29 | 61.2% |
| 一般会計等 | H30 | 61.9% | 全 体 | H30 | 61.5% |
| | 増減 | +0.3% | | 増減 | +0.3% |

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・美術品は除いた率である。

また、目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）は下表のとおりで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産の償却が進んでいることがわかります。

◆目的別の有形固定資産減価償却率

| 目的 | 主な施設 | 現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む) | 有形固定資産 減価償却率 ※()内は前年度数値 |
|-----------------|------------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 生活インフラ・ 国土保全 | 道路、橋りょう、公園など | 914億696万円 | 81.9% (81.9%) |
| 教育 | 小中学校、図書館、スポーツ施設など | 1,007億2,731万円 | 51.5% (51.1%) |
| 福祉 | 保育園、高齢者施設、障がい者施設など | 96億1,884万円 | 43.6% (46.3%) |
| 環境衛生 | 環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど | 6億9,305万円 | 70.9% (69.6%) |
| 産業振興 | 三鷹市牟礼研究開発センターなど | 29億5,075万円 | 50.1% (47.5%) |
| 消防 | 消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など | 35億3,661万円 | 52.9% (51.0%) |
| 総務 | 庁舎、文化施設、地区公会堂など | 425億4,941万円 | 46.4% (45.1%) |
| 合 計 | | 2,514億8,294万円 | 61.9% (61.6%) |

※現在価額には、土地・建設仮勘定・物品を含む。
※有形固定資産減価償却率の()内は前年度の数値である。

◆主な施設の有形固定資産減価償却率（単位：円）

| 施設名 | 取得価額等 | 減価償却累計額 | 現在価額 (償却資産のみ) | 有形固定資産 減価償却率 |
|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 本庁舎・議場棟（※1） | 1,714,093,200 | 1,714,093,198 | 2 | 100.0% |
| 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ（※2） | 15,094,391,252 | 652,821,056 | 14,441,570,196 | 4.3% |
| 教育センター | 1,476,973,950 | 567,139,081 | 909,834,869 | 38.4% |
| 第一小学校 | 1,384,399,208 | 987,134,992 | 397,264,216 | 71.3% |
| 第二小学校 | 1,431,808,197 | 1,053,317,500 | 378,490,697 | 73.6% |
| 第三小学校 | 1,776,333,300 | 364,455,185 | 1,411,878,115 | 20.5% |
| 第四小学校 | 781,481,120 | 758,333,142 | 23,147,978 | 97.0% |
| 第五小学校 | 1,023,125,430 | 914,741,028 | 108,384,402 | 89.4% |
| 第六小学校 | 1,248,106,202 | 1,121,057,040 | 127,049,162 | 89.8% |
| 第七小学校 | 1,466,978,442 | 927,937,109 | 539,041,333 | 63.3% |
| 大沢台小学校 | 1,224,097,550 | 957,827,557 | 266,269,993 | 78.2% |
| 高山小学校 | 2,703,058,920 | 880,662,589 | 1,822,396,331 | 32.6% |
| 南浦小学校 | 1,403,351,478 | 1,076,422,365 | 326,929,113 | 76.7% |
| 中原小学校 | 1,144,233,250 | 1,008,341,833 | 135,891,417 | 88.1% |
| 北野小学校 | 1,135,618,110 | 932,472,625 | 203,145,485 | 82.1% |
| 井口小学校 | 859,713,502 | 800,316,759 | 59,396,743 | 93.1% |
| 東台小学校 | 1,573,758,562 | 434,999,263 | 1,138,759,299 | 27.6% |
| 羽沢小学校 | 1,214,426,250 | 758,708,417 | 455,717,833 | 62.5% |

| 施設名 | 取得価額等 | 減価償却累計額 | 現在価額 (償却資産のみ) | 有形固定資産 減価償却率 |
|-----------------|---------------|---------------|------------------|-----------------|
| 第一中学校 | 2,958,978,865 | 2,048,462,481 | 910,516,384 | 69.2% |
| 第二中学校 | 1,809,617,522 | 1,344,549,225 | 465,068,297 | 74.3% |
| 第三中学校 | 2,538,581,700 | 1,097,471,673 | 1,441,110,027 | 43.2% |
| 第四中学校 | 1,210,825,003 | 1,018,373,057 | 192,451,946 | 84.1% |
| 第五中学校 | 2,174,233,871 | 1,265,184,037 | 909,049,834 | 58.2% |
| 第六中学校 | 2,035,120,829 | 1,363,668,306 | 671,452,523 | 67.0% |
| 第七中学校 | 1,037,516,586 | 743,954,966 | 293,561,620 | 71.7% |
| 大沢コミュニティ・センター | 939,260,130 | 556,748,688 | 382,511,442 | 59.3% |
| 牟礼コミュニティ・センター | 533,909,357 | 392,630,951 | 141,278,406 | 73.5% |
| 井口コミュニティ・センター | 457,553,160 | 298,112,878 | 159,440,282 | 65.2% |
| 井の頭コミュニティ・センター | 592,809,110 | 289,427,980 | 303,381,130 | 48.8% |
| 新川中原コミュニティ・センター | 570,046,020 | 426,423,539 | 143,622,481 | 74.8% |
| 連雀コミュニティ・センター | 524,760,300 | 374,428,391 | 150,331,909 | 71.4% |
| 三鷹駅前コミュニティ・センター | 2,709,258,640 | 1,448,432,356 | 1,260,826,284 | 53.5% |
| 三鷹市芸術文化センター | 8,098,864,280 | 3,703,943,689 | 4,394,920,591 | 45.7% |
| 三鷹市美術ギャラリー | 1,058,303,000 | 530,363,500 | 527,939,500 | 50.1% |
| 三鷹市公会堂 | 1,065,983,550 | 492,408,170 | 573,575,380 | 46.2% |
| 三鷹市公会堂（さんさん館） | 732,060,000 | 96,631,920 | 635,428,080 | 13.2% |

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。

(3) 純資産比率【世代間公平性】

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表しています。

| | | | | | |
|--------------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | H29 | 80.0% | | H29 | 80.4% |
| 一般会計等 | H30 | 81.2% | 全体 | H30 | 81.5% |
| | 増減 | +1.2% | | 増減 | +1.1% |

(4) 住民一人当たりの負債額【持続可能性】

貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額で、人口が増加し、負債額が減少したため、住民一人当たりの資産額は減少しました。

| | | | | | |
|--------------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | H29 | 286千円 | | H29 | 288千円 |
| 一般会計等 | H30 | 271千円 | 全体 | H30 | 273千円 |
| | 増減 | △15千円 | | 増減 | △15千円 |

※H29は、H30.3.31現在の住民基本台帳人口（186,680人）により算出

※H30は、H31.3.31現在の住民基本台帳人口（187,571人）により算出

(5) 債務償還可能年数【持続可能性】

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

実質債務が減少したことに加え、税収等の増により、資金収支計算書における業務活動収支が前年度を上回ったことから、債務償還可能年数が減少しています。

| | | | | | |
|--------------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | H29 | 7.3年 | | H29 | 6.9年 |
| 一般会計等 | H30 | 6.1年 | 全体 | H30 | 6.2年 |
| | 増減 | △1.2年 | | 増減 | △0.7年 |

(6) 住民一人当たりの行政コスト【効率性】

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの行政コストで、行政活動の効率性を見ることができます。

待機児童解消に向けた取り組みなど、社会保障関連経費の増などを反映して、一般会計等の住民一人当たりの行政コストは増加しました。

| | | | | | |
|--------------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | H29 | 308千円 | | H29 | 468千円 |
| 一般会計等 | H30 | 310千円 | 全体 | H30 | 464千円 |
| | 増減 | +2千円 | | 増減 | △4千円 |

※H29は、H30.3.31現在の住民基本台帳人口（186,680人）により算出

※H30は、H31.3.31現在の住民基本台帳人口（187,571人）により算出

(7) 受益者負担の割合【自律性】

| | | | | | |
|--------------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | H29 | 3.2% | | H29 | 2.4% |
| 一般会計等 | H30 | 3.1% | 全体 | H30 | 2.4% |
| | 増減 | △0.1% | | 増減 | ±0.0% |

3 他市との比較

各市の平成2年度における財務書類（一般会計等）をもとに財政指標を算出することで、わかりやすく他市との比較を行っています。

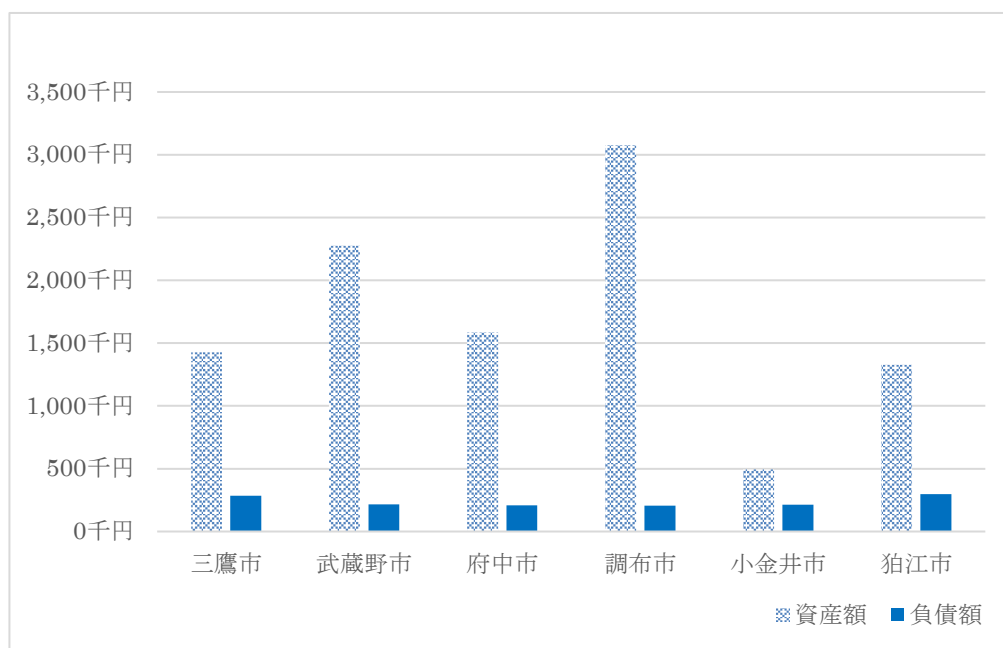
(1) 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

| 市名 | 住民一人当たり | | |
|------|---------|-------|--------|
| | 資産額 | 負債額 | 純行政コスト |
| 三鷹市 | 1,428千円 | 286千円 | 308千円 |
| 武蔵野市 | 2,275千円 | 216千円 | 372千円 |
| 府中市 | 1,584千円 | 208千円 | 310千円 |
| 調布市 | 3,077千円 | 207千円 | 315千円 |
| 小金井市 | 495千円 | 213千円 | 277千円 |
| 狛江市 | 1,327千円 | 297千円 | 284千円 |

※H30. 3. 31 現在の住民基本台帳人口により算出

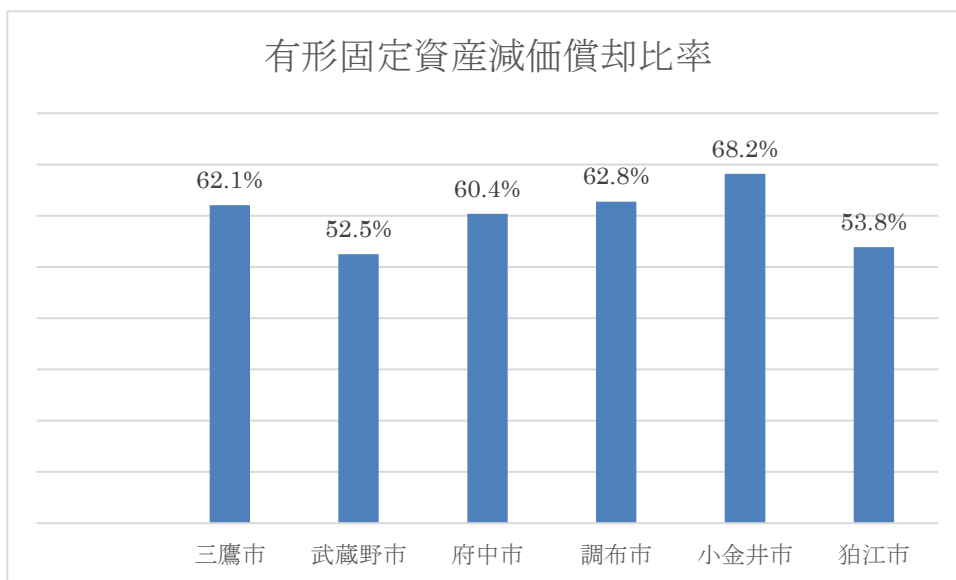
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、2番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に低くなっています。なお、「純行政コスト」は人口規模や面積等により、必要となるコストが異なるため、容易な比較には適していません。

◆ 住民一人当たりの資産額と負債額



(2) 有形固定資産減価償却率

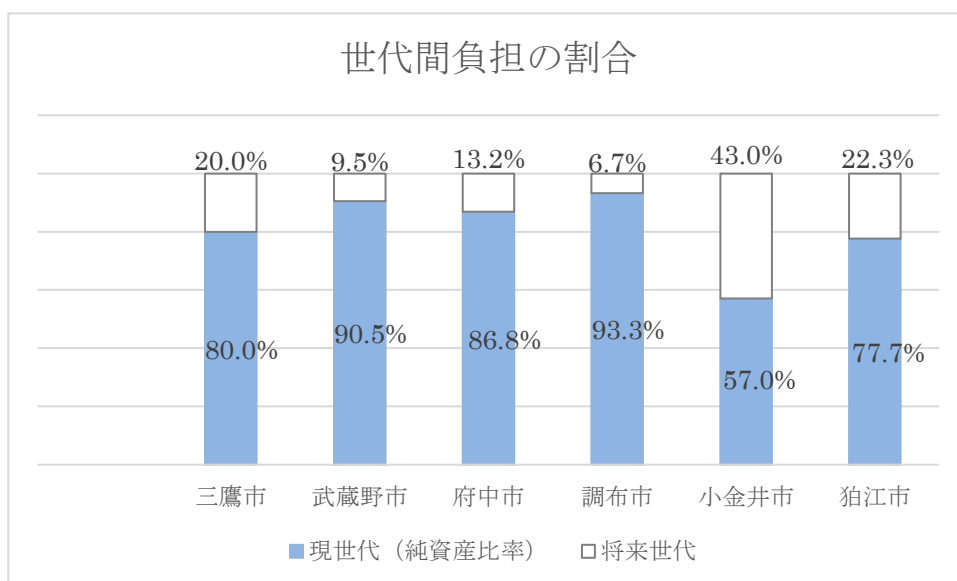
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が 4 団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

(3) 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現役世代の負担割合が高いことがわかります。



(4) 債務償還可能年数

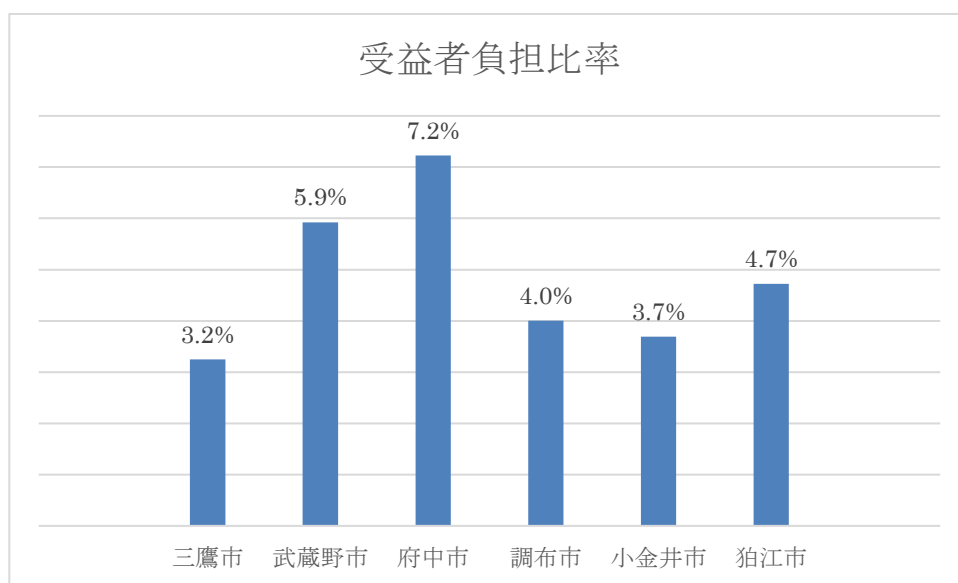
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は2番目に数値が高くなっています。

| 市名 | 債務償還可能年数 |
|------|----------|
| 三鷹市 | 7.6年 |
| 武蔵野市 | 2.5年 |
| 府中市 | 3.6年 |
| 調布市 | 5.8年 |
| 小金井市 | 5.7年 |
| 狛江市 | 12.2年 |

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

(5) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で3～4%となっており、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。